

令和7年12月12日

1. 出席議員

1 番	釘 尾	勢津子
2 番	宮 崎	幸 宏
3 番	笠 継	健 吾
4 番	中 村	日出代
5 番	池 田	廣 志
6 番	杉 原	元 博
7 番	樋 口	作 二
8 番	中 村	一 堯

9 番	松 田	義 太
10 番	勝 屋	弘 貞
11 番	角 田	一 美
12 番	伊 東	茂
13 番	福 井	正
14 番	松 尾	征 子
15 番	中 村	和 典
16 番	徳 村	博 紀

2. 欠席議員

な し

3. 本会議に出席した事務局職員

事 務 局 長	白仁田	和 哉
事務局長補佐	中 島	圭 太
議事管理係長	松 本	則 子

4. 地方自治法第121条により出席した者

市	長	松	尾	勝	利
副	市長	鳥	飼	広	敬
教	育	吉	牟田	一	広
政	策 総 務 部 長	川	原	逸	生
市	民部長兼福祉事務所長	岩	下	善	孝
産	業部長兼農業委員会事務局長	山	崎	公	和
建	設 環 境 部 長	山	浦	康	則
総	務 課 長	嶋	江	克	彰
総	務課参事兼選挙管理委員会事務局長	寺	岡	弘	樹
政	策 調 整 課 長	中	村	祐	介
財	政 課 長	村	田	秀	哲
商	工 観 光 課 長	中	尾	美 佐	子
農	林 水 産 課 長	星	野	晃	希
都	市 計 画 課 長	堀		正	和
環	境 下 水 道 課 長	山	口	秀	樹
環	境 下 水 道 課 参 事	橋	川	宜	明
教	育次長兼教育総務課長	江	頭	憲	和

令和7年12月12日（金）議事日程

開 議（午前10時）

日程第1 一般質問（通告順による）

鹿島市議会令和7年12月定例会一般質問通告書

順番	議 員 名	質 問 要 旨
7	4 中 村 日出代	1. 火災発生時の防災無線不具合について (1) 防災無線不具合の原因について (2) 防災無線不具合による地区消防団遅延の消火活動への影響について (3) 防災無線の管理責任について 2. 鹿島消防署移転計画について (1) 現在の移転計画の進捗状況について 3. 元課長の懲戒処分に関する公文書開示請求結果について (1) 職員の不祥事に対する松尾市長の市民への説明について (2) 懲戒処分に関する新聞報道について (3) 職員の通報制度について (4) 懲戒処分の法的根拠について (5) 給与返納128万2,340円について (6) 市民からの信頼回復について
8	7 樋 口 作 二	1. 有明海学の広まりに向けて (1) 市民の有明海への関心は高まっているか。 (2) 市民活動の活性化に向けて (3) ラムサール条約3つの柱の進展に向けて 2. 干潟交流館なな海の運営について (1) 干潟交流館設置条例制定時の構想について (2) 干潟交流館の活動について (3) 荒尾市荒尾干潟、佐賀市東与賀干潟との連携について (4) 干潟交流館担当部署について (5) 干潟交流館指定管理の方向性について (6) 干潟交流館活動の充実に向けて
9	2 宮 崎 幸 宏	1. 鹿島市の水災害対策に関すること (1) 雨水対策の検証（浸水シミュレーション）について (2) 浸水シミュレーションによる水災害対策について 2. 鹿島市の都市計画の見直しに関すること (1) 都市計画の現状及び課題（未整備の都市計画道路及び既存不適格事業所等）について (2) 広域幹線道路の整備を見据えたまちづくりのための都市計画の見直しについて

順番	議 員 名	質 問 要 旨
9	2 宮 崎 幸 宏	3. 鹿島市の地域防災力の確保に関すること (1) 鹿島市消防団の課題（消防団員不足）と対策（機能別消防団員制度）について (2) 自主防災組織の確立について

午前10時 開議

○議長（徳村博紀君）

皆さんおはようございます。現在の出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（徳村博紀君）

本日の日程は、配付しております議事日程どおり一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

おはようございます。4 番議員の中村日出代です。よろしくお願いいたします。

それでは、質問に入ります。

12月議会の質問項目は3 項目です。大きい項目だけ紹介します。1、火災発生時の防災無線の不具合について、2、鹿島消防署移転計画について、3、元課長の懲戒処分に関する公文書開示請求結果について質問します。

総括質問を行います。

火災発生時の防災無線の不具合について質問します。

不具合の原因については、昨日の同僚議員の質問で大体分かりました。不具合の原因は分かりましたが、この原因で火災に遭われた方が火災の消火活動に影響がなかったかについて納得することができたか、火災に遭われた方の立場に立って、市の見解を求めます。

2、鹿島消防署移転計画について。

現在の移転計画の進捗状況について説明をお願いいたします。

最後に、元課長の懲戒処分に関する公文書開示請求結果について質問します。

職員の不祥事に対する松尾市長の市民への説明について質問します。

まず、市民の皆さんへ。一部の職員の過ちが全体の職員たちに悪い影響を及ぼしております。大多数の職員たちは真面目に懸命に仕事に取り組んでおられます。そこで、市民の皆さんには理解していただきたいと思います。

それでは、9 月議会で私は、市の事業入札について官製談合の疑いがある。6 月 6 日発表、生活保護における障害者加算及び介護保険料加算認定漏れ、8 月20日発表、戸籍証明書の誤

送付、8月27日発表、鹿島市プレミアム付商品券当選者通知の誤発送について松尾市長の見解を求めました。そして、今回、10月17日の懲戒処分の発表と、僅か5か月の間に4件の職務怠慢、注意義務違反、懲戒処分事案等が発生しております。

これで終わりかと思っておりましたら、11月20日に発生した市内住宅火災に地区消防団の消火活動の要請をする防災無線での情報発信が同機の不具合によりできませんでした。これは住宅火災であり、市民の命、財産に関わる重大な事案の発生です。防災無線の不具合で火災情報の提供ができなかったとの簡単な話ではありません。火災に遭われた方は一分一秒でも早く消火活動をお願いしたいと祈る気持ちで待っておられたと想像できます。鹿島市防災無線の管理運営はどうしていたのか、責任は重大です。

また、火災の情報発信ができなかった事案について、市民、議会へ何の説明もなされていない、この問題も重大です。

次から次へと市民からの信用を失墜させる事案が発生しております。松尾市長はこのような事態をどのように捉えておられるのか、市民へ説明をお願いいたします。

関連質問は、答弁の後、行います。

○議長（徳村博紀君）

執行部の答弁を求めます。松尾市長。

○市長（松尾勝利君）

中村議員への答弁で、私のほうから、3項目めの元課長の懲戒処分に関する公文書開示請求結果について質問されましたけど、今、質問の中には、今まで事務手続であったり先般の火災のことについて市役所でいろいろ不備があったんじゃないかなということでもあります。確かに市民のいろんな安心・安全を預かる立場として、こういう不備があるということは、市民の皆さん方から不信を招くものとして、今後、改善に努めていかなければいけないというふうに思っております。

3点目のことについて質問されましたので、そのことについて説明をさせていただきたいと思います。

今回、市政に対する市民の信頼を損ねたということは、行政の長として非常に申し訳なく思っているところです。

このことについては、令和7年10月17日に実施をしました元課長に対する懲戒処分、業務と無関係の長時間のインターネット閲覧、それから、度重なる職場離脱など、管理職としての自覚と責任を著しく欠いた極めて不適切な行為が認められたことから、今回、厳正に対処したものでございます。

今回の事案の背景には、これくらいなら問題ないだろう、そういう甘い認識や基本的な服務規律に対する意識の緩みがあったというふうに考えております。市民の負託を受けて行政運営を担う者として、こうした行為は到底容認できるものではありません。市としても本件

を重く受け止め、全ての職員が全体の奉仕者としての自覚と責任をより一層強く持って職務に専念できるよう、改めて服務規律の徹底と職場マネジメントの強化を図り、市政に対する市民の信頼回復に努めてまいりたいと思います。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

私のほうからは防災無線の不具合の原因について、それから、鹿島消防署移転の進捗状況について申し上げたいと思います。

それではまず、防災無線の不具合の原因について申し上げます。

このたびの火災により大きな被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。不安な日々を過ごしておられることに市としても深く心を寄せているところでございます。

さて、今回の火災の経過と防災行政無線が鳴らなかった原因について、繰り返しになりますが、申し上げたいと思います。

火災が発生したのは11月20日午前3時10分頃であり、3時21分に119番通報があっております。119番通報は武雄市の杵藤地区消防本部内にある消防指令センターで受け付けられ、その後、消防職員への出動指令や火災発生の市町の防災行政無線に発報され、サイレンや放送で地域住民にお知らせする流れになります。しかし、今回は指令センターの機器の不具合により防災行政無線が鳴らず、消防団の出動が遅くなるという事態となりました。一方で、消防署の職員の出動は迅速に行われており、119番通報から17分後の午前3時38分には放水ができております。

今回の現場の状況になりますけれども、鹿島消防署が出動し対応を行いました、現場到着した時点で火の勢いが強く、出火元住宅及び隣接住宅2棟が全焼する結果となりました。本来であれば防災行政無線により市民の皆様へ火災発生の周知が行われるところでありましたが、武雄市の杵藤地区消防本部に設置されている防災行政無線制御装置の不具合のため、鹿島市側へ音声信号が来ておらず、結果として防災行政無線が鳴りませんでした。この未吹鳴は市民への情報伝達という面で重大な課題であると受け止めており、消防本部では運用手順の見直しや確認体制の強化、機器故障時の手動対応手順の整備等、再発防止策を進めているところです。

消防本部では日常点検で信号送信操作の確認を実施しておりましたが、音声発信まで含めた確認手順とはなっておりませんでした。消防本部においては、信号送信後に音声が発信に送られているかを確認する工程を追加することといたしました。

原因究明の方法についてですが、11月20日に鹿島市側及び消防本部側それぞれの保守業者により機器点検を実施いたしました。鹿島市側の防災行政無線設備につきましては、実際に音声を伴うテスト放送を2回実施し、機器が正常に稼働していることを確認することができ

ております。一方、消防本部側の装置についての試験でも異常が確認されなかったため、11月25日に鹿島市と消防本部合同での音声信号を伴った機器テストを実施し、信号の条件を変えながら4回の放送テストを行いました。このテストにより消防本部側の機器に不具合があることが明確となったものでございます。

なお、消防本部側の不具合箇所につきましては、同日中に保守業者により修繕対応が完了しているところでございます。

次に、鹿島消防署移転計画の進捗状況について申し上げたいと思います。

新しい鹿島消防署の整備につきましては、老朽化した現消防署の更新と災害対応力の強化を目的として取り組んでいる重要な事業であります。現施設は建築から相当年数が経過しており、施設老朽化が課題となっております。また、近年、豪雨災害や地震等の自然災害が激甚化、広域化していること、加えて、大規模火災、救急需要の増加を踏まえ、迅速かつ確実な出動態勢を整えることが必要であると考えております。

本事業につきましては、消防本部との継続的な協議、庁内での候補地検討と事業スケジュール管理、地元説明会、地元要望への対応、議会での全員協議会報告等を段階的に実施しながら、用地取得に向けた準備を進めてまいりました。現在、関係地権者の皆様と協議を継続している段階であり、事業に必要な調整を進めているところであります。

市といたしましては、今後も必要な手続を順次進めながら、関係者の理解が得られるよう丁寧な対応に努めるとともに、事業の着実な推進に向けて適切に取り組んでいきたいと考えております。

以上になります。

○議長（徳村博紀君）

4番中村日出代議員。

○4番（中村日出代君）

説明をしてもらいました。

私がこの火事を知ったのは、発生の次の日に市民の方から連絡がありまして、昨日の火事は知っとなねと。いや、サイレンの鳴っとなけん知らんよと。いや、サイレンの鳴っとなんとですよと。そいけん、火災に遭われた方も本当にショックを受けておられますという連絡を受けまして、その日に「鹿島市重ノ木住宅火災発生時の防災無線の不具合による消火活動への影響調査要請について」を総務課のほうに出しました。調査項目としては、1が防災無線の不具合の原因、2が不具合が発生した後の市の対応、3が各分団への連絡方法、4が火災現場への各分団の到着時間ということで調査を要請しました。先ほど言われました結果が、ここにもらったそのとおりのことを言われていますね。

一番問題なのは、やっぱり防災無線が鳴らなかったということで到着時間が大分遅れとっです。さっき聞きましたら、火災の発生は3時10分頃です。消防団の第1番目の到着が4

時5分、到着まで55分かかったっです。それから、最後の消防団が到着したのが4時20分です。だから、これは70分ぐらいかかったっです。団員63名。先ほど消防署員が全てと言いましたけど、16名ですよ。ここに書いてあるのは、16名が大量放水体制確立と書いてあつです。そして、昨日のお話では、消防団は放水をしないから消火活動にはあまり重要ではないと。だけど、やっぱり後ろのほうでいろんなことをしてくれるのが大事ですよ。ホースであつたり、それから、国道であれば交通整理をしたり、近所に避難してくださいと言ったり、消防団の仕事というのは多岐にわたったっですよ。消防署の方も大変ですけども、消防団の方はいろんな仕事をします。その防災無線の不具合で遅れが生じたと。これで火災が延焼した可能性がありますね。それは最大の問題だと思います。

また、その次の日に火災に遭われた方が市のほうに「火災における防災行政無線の不具合及び消火栓について」ということで回答を求められています。私も消火栓のことを初めて知りましたけれども、近所の消火栓から水が出なかった理由として、今回の消火活動において、鹿島消防署に確認したところ、まず、消防署のタンク車からの放水を開始しています。その後、現場近くの地下式消火栓からタンク車の水が切れないう給水をしていました。ただし、50メートルほど離れた地上式消火栓が開栓不良で使用できなかったため、100メートルほど離れた場所にある地下式防火水槽から給水しましたが、消火活動には支障なかったと聞いていますという回答ですけども、やっぱり影響はあったと思うですよ。その場所を探すのもすぐはできなかったでしょうし。

そいけん、これから消火活動の設備及び消火栓についての点検を実施してもらいたいと要請をします。時間をかけずをお願いしたいと思うんですけど、答弁をお願いします。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

お答えいたします。

確かに水が出なかった消火栓があったということで、そこにつきましては非常に申し訳なかったと思っております。

昨日も申し上げましたけれども、市内にほかにも水が出ない消火栓とか故障しているものがないか、消防団のほうにいま一度点検をしてくださいということをお願いしております。もしそういうものがあれば、市のほうで順次修繕、取替えを行うようにしていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

それでは、3番の防災無線の管理責任についてです。

管理責任は、今の消火栓の問題もあって、鹿島市にも少なからずはありますね。責任はあると思うんですよ。それで、担当課におかれましては、火災に遭われた方の立場になって、やっぱり親切丁寧に相手からのお話を聞き止めて、そして、できるだけの対応をしていただきたいと思うんですよ。

火災に遭われた方は、現在、言葉には表すことができないような状態にあられると思うんです。だから、市においては話をよく聞いていただいて、できるだけの支援をしていただきたいと思うんですけど、回答をお願いします。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

お答えいたします。

確かに大切な家を焼失されたということで、被災された皆様は大変お気持ちを落とされているのではないかと思います。市としても大変心苦しく受け止めているところでございます。

管理責任ということでありまして、市としまして、今回の不具合の原因というのは、消防本部側の機器に不具合があって鹿島市に情報が来なかったということではあるんですけども、もしトラブルがあったときの体制というのをしっかりと準備できていれば、もう少し早く対応ができたのではないかというふうに思います。

今、二重体制ということで、火災が発生したときに消防本部から発報をするんですけども、消防団長と市の消防担当職員2人には電話で通知が来るようになっております。それはなぜかといいますと、もしサイレンが鳴らなかったときを想定して、自動音声の電話なんですけれども、その分が2人に送られて、もし鳴っていない場合は、そこからまた消防団員さんに電話をして来てもらうという体制を取っております。今回もほとんどの団員さんが気づいていらっしゃらなかったんで、3時50分に消防団長の指示で電話をして、消防団員に参集をしていただいたという流れになっております。

今後とも消防本部と連携をしながら、鹿島市民の安全・安心のために推進していきたいと考えております。

○議長（徳村博紀君）

川原政策総務部長。

○政策総務部長（川原逸生君）

先ほど総務課長が申し上げましたように、経過等については以上でございます。

そういう中で、やはり私たちは被災された方に十分寄り添って、また、いろんな支援等もございますので、そこら辺は丁寧に御紹介をしていながら、また、消防本部、市、こういった万が一というふうなこともございますので、日頃からの情報交換、連携、そして、今

回のことを十分検証し、今後、対策を継続的にを行いながら、それで十分情報共有と対策を講じていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

十分に火災に遭われた方の対応に当たっていただきたいと思います。

それでは、消防署の移転計画については調整段階ということですので、質問はいたしません。次の機会にしたいと思います。

次に、最後の元課長の懲戒処分に関する公文書開示請求結果について質問します。

今回の懲戒処分に関し疑問点がありましたので、その疑問点を解消すべく、これから質問いたします。

11月5日に開示請求を行い、提出された公文書を参考に質問します。

まず最初に、懲戒処分に関する新聞報道について、10月18日の佐賀新聞記事を紹介します。「鹿島市は17日、業務と関係ないインターネット閲覧やニュースサイトのコメント欄への書き込みを繰り返したとして、50代の男性課長を停職1カ月の懲戒処分とした。同時に課長補佐に降任する分限処分とした。男性職員は同日、依願退職した」と、新聞社に提供する内容としてはここまでで十分ではないかと思うんですよね。

その後、またさらに記事は続いて、「市によると、元課長は1月以降、勤務中に少なくとも457時間にわたり、業務と関係ないインターネット閲覧を繰り返し、ニュースサイトのコメント欄に61回の書き込みをした。また、6月中旬から7月上旬には20回以上にわたり、喫煙のため職場を離れた。これらの行為に関する市総務課の調査に対し、元課長はうその証言をした。6月、周囲の職員からの通報で発覚。元課長は過去にも、業務怠慢や虚偽報告によって戒告処分を受けていた。ネット閲覧時間相当の給与128万2340円を17日に返納した」。

この佐賀新聞を読んで感じたことは、犯罪を犯してもいない。ここまで詳しく経緯を新聞に載せる必要があるのかと思うんですよね。30年以上、この方と皆さんたちは一緒にお仕事をされてきたわけですよね。同僚、仲間でもあると思います。その方のことをここまで詳しく新聞に載せる必要があるのかと思うんですよね。市民からは、泥棒をしたわけでもない、人を傷つけたわけでもない、市に何がしかの損失を与えたわけでもない。処分理由は職務怠慢、勤務態度不良、虚偽報告。仕事中にネット閲覧を長時間していた、それはいかんですよ。それはいかん。しかし、処分の内容はそれだけですよ。20回以上にわたり職場を離れていたとありますけど、目撃したのは1回だけですよ。あとは本人の証言でなっているわけでしょう。そして、停職処分にして、依願退職までさせることやろうかと言われます。私も本当にそう思います。誰でもおかしいと思う。懲戒処分は、一般常識として妥当性を欠く

のではないのでしょうか。私は一鹿島市民として疑問に思っております。この記事を読んだ市民、職員の大半が私と同じような気持ちを持たれたのではないかと思います。

そこで、質問です。

新聞に掲載されている記事で悪い印象を持つのは、「行為に関する市総務課の調査に対し、元課長はうその証言をした」、このような人格を否定するような、うそつき呼ばわりを新聞に載せる、ここに非常に悪い印象を持ちました。普通、うそつきと呼ばれることは誰でも嫌なことですね、うそつきと言われることは。職員さんたちも嫌だと思います。前、我々に対して批判されていた文書の中にも、うそつきと言われたということで、私たちの言動に対して批判のコメントがありました。また、給与も執行部から多額の1,282,340円の返納を求められ、返納しております。このような人格を否定するような、うそつき呼ばわりを新聞記事に載せる、その報道を起案した——一人で起案したわけじゃないでしょうけれども、どのような理由でこのような記事を載せるように決定したのか、教えてください。

○議長（徳村博紀君）

寺岡総務課参事。

○総務課参事（寺岡弘樹君）

今回の懲戒処分に関する新聞報道に関しまして、情報のほうを出し過ぎではないかというような御指摘かと思えます。それについて答弁させていただきたいと思えます。

こういった懲戒処分というのを発表しますと、その日のうちに様々な報道機関から電話取材というものが来ます。各報道機関とも、こちらから出したプレスリリースに記載した内容をベースに、より詳しい内容について質問されます。こちらの基本的な考え方としましては、個人の特定にはつながらないこと、また、個人のプライベートに関する部分についてはお答えできませんということで対応をしております。また、行政運営上、支障がある部分についてもお答えできないということで、お答えすることを差し控えさせていただいております。ただ、それ以外のことについては、お答えすべきものだとして対応いたしておりまして、こちらやはり説明責任というものがある以上、ある程度のことは致し方ないものというふう考えております。

そして、報道機関によっても、取材した内容をどれくらい割いて詳しく報じていくのかというところにつきましては、報道機関でもそれぞれ紙面の都合等もありますので、より詳しく報道されたところ、そうでないところ、分かれる部分はあろうかと思いますけれども、こちらは報道機関の都合ということだろうと思っております。

また、先ほどありました虚偽に関しまして、ここまで言う必要があったのかということでございますけれども、今回の処分につきまして、懲戒処分基準のほうを御覧いただきたいと思うんですけれども、懲戒処分基準の中に、1、一般服務関係の(7)、事実をねつ造して虚偽の報告を行った場合が設けてあります。この虚偽の証言の部分というのも今回の処分の量

定を定めるに当たってポイントとなっているところがございますので、こちらについては、御指摘の部分はあろうかと思えますけれども、その根拠という部分にもなりますので、お答えさせていただいたところがございます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

情報公開を求めた中に、マスコミ対応用想定問答とあります。そこに詳しく載っていますけれども、そして、さっきの懲戒処分基準の(7)虚偽報告は減給と戒告ですね。停職はないですね。そして、報道機関が載せる載せないじゃなくて、言っている悪いとか言ったらおかしいんですけれども、やっぱり言わなくてもいいところもあるじゃないですか。何でもかんでも言うて、言わんばいかんか分からんばってん、ここは言わなくていいというところは言わなくていいと思うんですね。

次に、職員の通報制度についてです。

職員の通報制度には公益通報制度があります。市の不正行為を通報するための仕組みであり、通報者を保護する制度です。これとは別に、総務課が指定した職員等を監視して通報する制度がありますね。そこで、この制度について説明します。

まず、6月に周囲の職員からの通報で発覚したと報道されております。また、公文書開示請求の文書、今紹介しましたマスコミ対応用想定問答、この中に、これらの行動が分かったきっかけは、A、たばこ、庁舎敷地外に出ていく当該職員の姿を見て不審に思った職員が後を追いかけたところ、庁舎敷地外で喫煙しているのを目撃したと。なぜ不審、疑わしく思ったのか、なぜ後を追いかける必要があったのかと思うんですね。インターネットについては、複数の職員からの情報が寄せられたため、公用パソコンのログを調べたところ、長時間の私的な閲覧行為が発覚したと記載されております。通報とは、見た状況を告げることです。警察への110番通報、消防への119番通報など、通報制度がある場合に使う言葉です。目撃とは、実際に目で見ることです。犯行を目撃した等、事件を目撃した場合に使います。発覚とは、隠していた罪、たくらみなどが人に知られることを言います。これは辞書を引っ張って調べました。同僚に対する行動確認は総務課からの指示があったかのような職員からの通報でありまして、一般常識では考えられない状況です。これは理解できません。

それで、質問です。

懲戒事由の疑いがあるにせよ、当該職員の行動を同僚職員に監視させ、通報させられるような、このような制度が必要なのか。もし仮にもこのような指示をされた職員がいたとしたら、その職員の気持ちを考えますと、いたたまれません。同僚のことを通報してくださいとか何とか言われて、はい、分かりましたと気持ちよく納得している職員はいないと

思います。

そこで、いろいろ聞きますけれども、本当に最近厳しくなりましたと。外に出る仕事の職員の人なんかは特に大変ですよ。何ばしょっか分からんということになってくるわけでしょう。通報されるおそれもあるですよ。そこら辺で人間関係が壊れてしまっているんじゃないかなと私が一人で思っていますけれども、川原部長、この制度の必要性を教えてください。

○議長（徳村博紀君）

川原政策総務部長。

○政策総務部長（川原逸生君）

職員の通報制度についての必要性というふうなことでございます。

先ほど来申し上げておりますように、今回の処分に係る行為につきましては、先ほど御紹介等もありましたように、職員からの情報がきっかけで調査、発覚したというものでございます。

鹿島市職員の公益通報に関する要綱というのがございます。通報者に対する通報したことに関係する不利益な取扱いの禁止、または保護や通報を受けた場合の調査及び結果報告の義務などが規定をされているところでございます。ただし、今回の情報提供につきましては、この要綱の規定に基づく手続ではなく、あくまでも職員担当への相談という形での情報でございました。

当該職員につきましては、日頃からといいますか、お話をしたりとか注意をしたりとかいったこともございました。そういう状況の中で、そういった情報、もしくはその行為が見受けられましたので、そのようなことになったものでございます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

積極的に職員が元職員のことを通報したということでしょう、話では。そういうことはまずあり得んですよ。川原部長と私が昔からの知り合いで、もし川原部長に何かあって、わざわざ私が誰かに通報するのはまずあり得んですね。誰からか、この人に対して不審な行動があったら通報してくださいと。だから、通報という言葉があるわけですよ。普通だったら情報提供というですね。制度があるからこそ、通報という言葉を使いますね。

それでは次に、停職処分の法的根拠について質問します。

懲戒処分書には「地方公務員法第29条第1項及び職員の懲戒の手続き及び効果に関する条例の規定により、懲戒処分として令和7年10月17日から停職1か月とする」と記載されております。

停職 1 か月の懲戒処分について質問します。

情報公開で提出された懲戒処分及び分限処分等の実施についての懲戒処分、「職務怠慢、勤務態度不良、虚偽報告、停職 1 か月（10月17日から11月16日まで）」と記載されております。職務怠慢、勤務態度不良、虚偽報告について、先ほど紹介しました鹿島市懲戒処分基準、一般服務関係、事由(5)勤務怠慢・注意義務違反は減給、戒告、(4)勤務態度不良は減給、戒告、(7)虚偽報告は、先ほども言いましたけれども、減給、戒告と懲戒処分の基準が定められております。今回の処分内容では停職の内容がありませんので、停職の処分はできないのではないかと思います、どの基準で停職 1 か月としたのか、答弁してください。

○議長（徳村博紀君）

寺岡総務課参事。

○総務課参事（寺岡弘樹君）

先ほど懲戒処分基準のどれを適用したのかというようなことでございましたけれども、すみません、先ほどの 1 つ前の質問に関して補足をさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

先ほど職員からの情報提供に関しまして、職員が積極的に監視をしていたというふうに捉えられたんじゃないかなと思いましたので、その辺について補足をさせていただきたいと思っています。

今回、情報提供された職員というのが、相談された職員に関しては、懲戒処分をしてほしいとか、何らかの処分をしてほしいとか、そういった意図はなく、この元職員の勤務態度やその他行動を改めるよう指導するべきではないかというような趣旨でこちらのほうに相談に来られたというのが実情でございますので、積極的に監視をしていたとか、そういうことではないということを申し添えさせていただきたいと思っています。

それで、懲戒処分基準からすると、今回の停職処分というのが重いのではないかというような御指摘かと思っています。

お答えさせていただきますと、この処分の量定を決定するに当たっては、先ほどからあります懲戒処分基準に基づいて、個別にその事案の対応、影響等、それぞれのケースの様々な状況を考慮して決定をするものであります。今回の処分に関しては、勤務態度不良、職務怠慢、虚偽報告、この 3 件に該当しておりまして、議員がおっしゃいますように、基準はいずれも減給、または戒告とされております。ただし、この懲戒処分基準といいますのがあくまでも標準的なものとして規定されておりまして、個別の事案について判断をする際は、その非違行為の態様、結果などを考慮して、基準よりも軽くしたり重くしたりする場合についての例示もこの処分基準の最後のほうに記載をしております。

今回は基準よりも重い量定となったわけですが、それに関しましては 3 点理由がございます。これも処分説明書のほうで本人にも説明をいたしている部分でもございます。まず、1

点目です。過去に同様の内容にて懲戒処分を受けていること、これが処分基準の一番最後のほうに例示として記載されております。また2点目、今回は長時間のインターネット閲覧、それと、職場離脱の2つの、複数の非違行為が対象となっていること。また3点目、本人の職責としまして管理監督職ということでございますので、部下を指導する立場にあると、こういったことも考慮しますと、基準よりも重い量定とせざるを得ないというふうに判断をしたところであります。

なお、ほかの自治体でもこういったインターネット閲覧に関しての処分事案というのが多数ありまして、近年、確かにインターネット等を見ておりますと、そういった記事を目にすることが増えてまいりました。そういったほかの自治体の事例なんかも見ておりますと、重いものでは停職6か月というケースもあります。また、管理職だけを停職処分として、非管理職は減給処分とした例もございます。もちろんそれぞれのケースにおきまして特殊な事情があるという場合も考えられますけれども、鹿島市の処分が決して重過ぎるものではないと認識しております。

また、処分時に本人に交付します処分説明書につきまして、最後に処分の内容を本人に文書で通知するんですけれども、その文書の中に、処分に不服がある場合については佐賀県人事委員会に対して審査請求をすることができるということで教示をしております。もし本人が重過ぎるということで不服がある場合は、そのような対応をされるのではないのでしょうかということで考えております。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

4番中村日出代議員。

○4番（中村日出代君）

これから質問することを全部言われましたので。

職員が処分をしてくださいということじゃないとは分かります。しかし、気にしているということは、総務課からある程度のお話がないと通報で言わんじやなかですか。さっきあなたが言われたように、情報でしょう。

それから、今言われました人事院の懲戒処分の指針があるですね。今それにのっとって言われたわけでしょう。そのとき、例えば、標準例に挙げる処分の種類より重いものが考えられる場合というのがあるですね。そのことを言われたわけでしょう。極めて地位が高いとかいうのがあったですよ。課長は、ただの課長と言ったらおかしかばってん、課長がみんなおる中で、処分された人は副部長じゃなかですか。あなたが出しているばってんね。副部長は特別な高い位置にある方と思うですよ。そして、インターネットで調べたら、その方は1年以上しとんしゃっですね。この方は半月でしょう。6か月でしょう。今例示されましたけど、この停職処分になったインターネット閲覧というのは、2年以上にわたり公用PCで私

的なやり取り、停職5か月。2年以上にわたり公用PCで私的なやり取り、停職2か月。勤務中のインターネット閲覧、8年間、1,654時間、停職6か月。派遣先の名古屋市立大学にてインターネット閲覧114時間。それは派遣先でこういうようなことをすっげいかなですよ。少なくとも170時間の閲覧と遅刻、早退を繰り返す、これは停職1か月。170時間の閲覧、1,300回のダウンロード、わいせつ画像など、これで停職1か月。580時間の閲覧、副部長、これですね、先ほど言われたのは。これも1年以上しとんしゃっです。

この処分された方は6か月ですね。これがいいとは言いません。それは処分されて当然でしょう。しかし、処分をする基準というのがあるじゃなかですか。地方公務員法の第29条によって処分をしているわけでしょう。そこら辺が、あくまでも標準的基準と言われますけど、これは最後は恐らく市長の裁量権の範囲内と言うてくると思うですよ。最後、そのつもりでおったわけでしょう。市長の裁量権の範囲内も、この高裁の判決を見ていると、やっぱり一般的な常識で考えて、観念的で、皆さんが納得できるのが懲戒処分と書いているですね。市長の恣意的、自分の思いだけではできませんとなっとなっです。

ずっと全部ば言われたけんが、人事院のとも何でもかんでも言われましたので、次に、勤務態度不良、これについて、この人事院の解釈では「勤務時間中に職場を離脱して職務を怠り、公務の運営に支障を生じさせた職員は、減給又は戒告とする」とされています。当該職員は職場を離脱しとらんです。職場において、勤務中、インターネットをしよるわけでしょう、職場で。職場でインターネットしよったわけ。それは公務の運営に支障を生じさせとらんじゃなかですか、おつとやっけん、こうやって。ここに部下の職員がおられるわけでしょう。そしたら、部下職員を見ながら自分はインターネット——インターネットはしたらいかん。部下職員がおる。何ばしよつとねと仕事のことを聞かれたら答える。それから、何かあったら、どうですかと指示をすると。別に公務に支障は生じとらんです。だから、勤務態度不良というのは該当せんと思うとですよ。

そして、虚偽報告は、私は内容が分かりませんので、あるかも分かりません。見ていないからですね。

そいけん、標準例では違うけど、停職1か月。停職というのは重たかですよ。20年前に停職処分のあったでしょう。それも裁判で負けて、停職処分が取り消されたですね。全国の停職処分の例を見ますと、公文書の不適正な取扱い、許可の手續において、未決裁のまま申請事業者に対し認可書の発行をしたり、申請書等を不適正に廃棄した。窃盗、商業施設において、衣料品を窃盗した、停職処分。痴漢、バスの車内において、隣の席の乗客に痴漢行為を行った、停職。盗撮、飲食店等において、女性従業員のスカートの中をスマートフォンで動画撮影する盗撮行為を行った。交通事故・交通法規違反、同僚が酒気を帯びていることを知りながら、その同僚の運転する自動車に同乗したなど、犯罪行為が大体停職処分になっとなっですね。全国の例ではですよ。停職処分と、簡単には皆さん思っていないと思いますけ

れども、これはかなり重か処分ですよ。重い処分と思います。

この方は結局、先ほど不服があるなら3か月以内に県の人事委員会に申立てに行くわけでしょう。しかし、その方は今そういうような状況じゃなかですよ。ショックを受けられて、何か簡単に文句のあんないば3か月以内に人事委員会に言いんしゃいて言うばってん、その状況をあなたも知っているかと思いますけれども、本当にショックを受けられております。だから、この問題は、今あなたが言われたように、本人が人事委員会に審査請求するか、私がいいろいろ言う問題じゃありませんけれども、そういうことで、処分というのはやっぱり皆さん納得するような処分をするのが当たり前と思うですね。

それで、次の質問です。

給与返納1,282,340円ですね。これは提出された公文書に給料返納計画とありまして、月額掛け12か月割るの週38.7時間掛け1年間、52週で1時間の単価を出しとっですね。それに457時間掛けて、返納金額を1,282,340円としています。さらに、欠勤として、欠勤時間351時間、1か月と15日と2時間となっております。

欠勤の基本的な定義が地方公務員法にあるですね。地方公務員法では、欠勤は公務員が正当な理由なく勤務を欠くことを指します。具体的には年次有給休暇や病気休暇を使い切った後に勤務しない場合が欠勤扱いとなるわけでしょう。欠勤は、要するに職員が勤務日にその職場に出ていないことを欠勤というですね。

では、この当該職員は年次有給休暇等を使い切っていたのか、答弁してください。

○議長（徳村博紀君）

寺岡総務課参事。

○総務課参事（寺岡弘樹君）

お答えいたします。

この当該職員につきましては、10月17日をもって退職をしたところでございます。この日までにおきまして年次有給休暇は全て使い切っております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4番中村日出代議員。

○4番（中村日出代君）

年次有給休暇は使ったということですが、ここにインターネットのアクセスの時間とあれはもらっていますけど、これは全部出勤しとっじゃなかですか。全部出勤してインターネットを使いよったわけでしょう。そしたら、勤務日には出てきているじゃなかですか。そして、1か月と15日と2時間というのは欠勤じゃなかですね。これは時間給ですよ、2時間は。欠勤として扱われたわけでしょう。ここが私はまずおかしかじゃなかかと思うんですよね。

そして、一番の問題は、この賃金支払いの原則というのがあるですね。地方公務員法第25

条第2項に「職員の給与は、法律又は条例により特に認められた場合を除き、通貨で、直接職員に、その全額を支払わなければならない。」と決まっております。この条文が給与の3原則といいます。1、通貨で、2、直接、3、その全部を支払うという3つの原則があります。その全額払いの原則にのっとり、今度の給与返納を求めると思っています。職員の給与は、後述の例外を除き、その全額を支給しなければならず、全部、または一部を控除することはできないとなつております。この規定に該当しとるということで給与の1,282,340円の返納を求めていると思っておりますけれども、何を基準に返納を求めたのか、教えてください。

○議長（徳村博紀君）

寺岡総務課参事。

○総務課参事（寺岡弘樹君）

それでは、給与の返納に関しまして答弁させていただきます。

今回、プレスリリースの中にも公表しましたがけれども、元職員から1,282,340円の給与返納があったということで発表しております。この給与返納につきましては、市からの命令によるものではなく、本人の意思による自主返納でございます。

この経過を説明いたしますと、そもそも給料を返納させる規定というのがございませんので、他自治体でもこういった例はありますけれども、自主返納という形でされているかと思っております。本市の例について申し上げますと、処分が決定する前の段階で、他自治体でインターネット閲覧時間相当の給料等が自主返納された例が幾つかあるということで本人にお伝えをしたところでございます。もちろん強制はできませんということで本人にはお伝えをしております。ただ、本人のほうから、じゃ、返納するにしても、幾ら返納すればいいかわからないというようなお話がありました。そこで、457時間に相当する分の給料と関係する手当が幾らになるか試算してお伝えした数字というのが、この1,282,340円ということでございます。その額をお伝えしたところ、処分日当日に本人のほうから自主的な返納という形でされたものでございます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4番中村日出代議員。

○4番（中村日出代君）

自主的返納で、そがん自主的に1,280千円もの高額な金額を返したいという人間はおらんでしょう。

この懲戒処分ですよ、「懲戒に関する処分調査委員会報告に基づき、インターネット閲覧時間457時間相当の給与の自主返納を別紙のとおり被処分者に求めていく」と書いてあるじゃないですか。自主的に書いてある、強制はできないで書いてあるでしょう。本人さんが自主的にやりますと言ったわけじゃなくて、求めているわけでしょう。そしたら、この法律

では給与の減額は求めたらいかなってなってるじゃなかですか。

これが裁判の例がありまして、これは何をみているかといいますと、地方公務員法の逐条解説を見えています。そこに書いてありました。後述の例外を除きというのが、問題とされるのは、懲戒処分による減給や無断欠勤その他の事由によって給与の減額を行うことですね。既に超過して支給した金額の返還請求権を自働債権とし、職員の次期以降の給与支払い請求権を受働債権として相殺することができるということについて、判例は相殺の時期、方法、金額につき、過払いの時期と清算調整の時期が合理的に接着して行われ、労働者に予告されるなり、その額が多額ではないなどの労働者の経済生活の安定を脅かさない場合には相殺されるということですね。要するに月の分は返しなさいと。しかし、そのほかの月の分については、返すとともらうとの相殺します。ただ、ほかの部分についてははしていいですよということですよ。これが最高裁判所の昭和44年12月18日の判決です。

次に、さらに、給与過払い後3か月も経過して行われた減額調整は全額払いの原則に反し、違法であると。最高裁判所、昭和45年10月30日の判決です。この判決があるですよ。そしたら、インターネットは1月から6月30日まででしょう。そしたら、1月といたら8か月差のあつですよ。10月にしても6か月でしょう。まず、減額の請求をされんじゃなかですか。あなたたちは求めていると書いてある。そして、計算もしとつですよ、給料が幾らで、時間が幾らで。相手が言うたて、あなたたちが計算して、これだけ返してくださいと求めたわけでしょう。強制のできんけん、本人が自主的にやったとなったわけでしょう。書いてあるじゃなかですか、求めたて。これは法律的にはできんですよ。近接しとかんばて書いてある。これは最高裁の判例やけん、法律やっけん。そこら辺は見てしたとですか。

○議長（徳村博紀君）

寺岡総務課参事。

○総務課参事（寺岡弘樹君）

お答えいたします。

先ほどの判例等を御紹介いただきましたけれども、この判例を見ているかということであれば、それは見ておりません。

ただ、今回はあくまでも自主返納ということで、本人の自主的なものということでございますので、そういった判例等については直接当てはまるような事例ではないというふうには考えております。

ただ、先ほど情報公開の中で、確かに表現としては自主返納を求めていくというような表現をしておりますけれども、先ほども答弁の中でありましてけれども、実際、本人とお話するときには、他の自治体でインターネット閲覧時間相当の給与等が返納された例が幾つかありますよということで、強制はできませんが、考えてみてくださいということでお伝えをしたところでございます。

そこで、この給与返納というのが、本人の中でも、やはり住民の皆様、市役所のほうに迷惑をかけたということで本人の反省がありますので、先ほどありましたように、なかなか不服申立てしようにもしづらい状況にあるんじゃないかというふうにおっしゃいましたけれども、確かに本人はすごく落ち込んでいる状況でございます。ただ、こうした反省の部分があったので、本人は謝罪の意味も込めてこの1,280千円余りを自主返納されたというふうに私どものほうは捉えておりまして、この分は本人の謝罪の部分、誠意の部分じゃないかと思っておりますので、こちらから強制的にというようなことは一切ございませんということでお答えしたいと思っております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

本人が申し訳なかったから人事委員会に不服申立てをするとかじゃなくて、健康状態がそういうふうな状況になかわけですよ、あまりにショックを受けられて。それは分かるですよ。あなたが今言われたばってん、全然違うですよ。私はそういう意味で言っていない。体の調子が悪くて、今のところできませんと言っているわけですよ。今どなたとも話をする状態じゃないですよ。連絡もつきません。

強制的ではないと言いながらも、強制的に計算もしとるじゃなかですか。そして、返納を求めたわけでしょう。求めていく。求められたら強制と一緒になかですか。断られんじゃなかですか。しかし、これはその人の立場になってみんと分からんことですから。

それでは、さっき判例も見とらんやったと言われましたけど、いや、判例ぐらい見とかんばいかなでしょう、地方公務員法の逐条解説ぐらいは。私はわざわざ買って読みました。処分する人はそれぐらいせんばいかなでしょう。読んでいせんとか、そういう問題じゃなかですよ。判例というとは法律やっけん。

それで最後に、地方公務員法の懲戒処分の標準例に該当はしていないですね。要するに市長の判断というかね、それがあったということですよ。ばってん、勤務中にインターネット閲覧時間を合計457時間としとっばってん、1か月と15日と2時間の欠勤と。まず、欠勤じゃなかですね。欠勤というとは、勤務地に来とらんとが欠勤やけん。地方公務員法でも解釈で書いてあるごと。まず、2時間てんなんてん、これは時間給やけん。そこもおかしかな。

それで、給与返納を求めた行為は地方公務員法の第25条第2項の全額払いの原則に反する疑いのあるですよ。疑いのある。全額をやらんばと決まっとつとやけんですね。それも3か月以内しかできないとなっているわけでしょう。まず、3か月しかできないのを計算して、あなた払いなさいと求めることがおかしかなかですか。その求められる期間のとを求めた

らいいと思うですよ。法律で決まっとつとやけん。3か月でちゃんと法律で決まっとつ。そこをやっぱり、判例を見とらんやったけんで、それじゃ済まんと思うですよ。

そいけん、1,282,340円の給与返納は違法の疑いがありますね。故意と思われる解釈で、地方公務員法第25条第2項の給与全額支払いの原則を遵守しなかった。判例を見とらんやったけん、遵守せんやったとでしょうね。返納が適法であるかのような公文書を作成しとるわけでしょう、計算をずっとして。そして、給与及び賞与1,282,340円の、誰でもでしょうけど、多額な現金を返納させとつです。この判例にもありますように、多額な返納は相手の経済的なことを考えなさいとなつとつです。判例では、金額につき過払いの時期と清算調整の時期が合理的に接着して行われと書いてあるです。労働者に予告されるなり、その額が多額でないなどの労働者の経済生活の安定を脅かさない。この元職員は12月からは給与はなかわけでしょう。生活を脅かされるです。退職まで数年間の収入のなくなつです。そして、老後も希望はなかです。私も一緒ですけど、退職した後もある程度就職もありました。この方はもうなかです。それを考えますと、本当に1,280千円のお金というのは大切なお金やったと思うです。

これが違法であるかないかは私は分かりませんが、逐条解説の判例から見ますと、これはやっぱり違法のおそれがあるなと思うんです。この公文書を違法であるのを違法でないような書き方をすれば、公文書作成が刑法の第156条の虚偽公文書作成等に抵触するおそれはあるです。おそれですよ。確定はしませんが。罰則まで言うとはんにいかんですけど、1年以上の懲役、10年以下の拘禁となつとつです。かなり重たい罪となります。

だから、適法であったのかということの説明を求めようと思いましたが、全然話が、判例も見えていないので、それはできませんので、これはこれから処分された方がどうされるか分かりませんが、これからの問題だと思います。

これはここまでで終わらして、最後に、市民からの信頼回復について市長にお伺いします。

冒頭の総括質問で信用失墜行為等の事案を紹介し、今回の懲戒処分、停職1か月の疑問点について今質問してまいりました。松尾市長は、松尾市政が市民からの信頼が失墜しているのではないかと思われるような今の現状をどのように捉えられて、これから先、払拭して回復を図ろうとされているのか、答弁をお願いいたします。

○議長（徳村博紀君）

松尾市長。

○市長（松尾勝利君）

市の職員のいろんな不祥事が続いているということで、信頼回復をどうするのかということだとおもいます。

先ほども申し上げましたが、市役所職員は市民の負託を受けて業務を遂行するというの

がもっともなことでありまして、それについて我々が指導しながら、適宜ちゃんとやっているのかというのを指導監督する立場にあります。そういう中でも、絶対にそういうミスがないというのはなかなか大変なことだと思います。やっぱりミスしないと思っていても、どこかでミスをするというのはあるかと思っています。それを今後しないように、どう防ぐようにしていくのかを我々が職員に対して指導を行っていく立場にありますので、それをしっかりしていかなければいけないと思いますし、こういうことが続いていくことで、さっきおっしゃったように、職員に対する信頼がなくなるということです。いろんなこういう事案が出たときに、それぞれの事案について、こういうことはどういうふうな対策をしていけばいいのかということで徹底的に職員に対しても指導を行っているところであります。

他の自治体においてもそういう事例が散見されますので、我々もそういうことがないようにということを第一義的に考えてやっていきたいというふうに思います。

これまでのいろんな不祥事に対して、我々が至らなかったということについては、市民の皆さん方の信用を失墜したということで、おわびを申し上げたいと思います。（「終わります」と呼ぶ者あり）

○議長（徳村博紀君）

寺岡総務課参事。

○総務課参事（寺岡弘樹君）

すみません、先ほど給与の返納の件に関しまして、違法のおそれがあるということで議員のほうからありましたので、再度説明をさせていただきたいと思っております。

まず、給与返納につきましては、あくまでも自主的に返納されたものでありまして、何かの法に基づいてこちらが命令したとか、そういうことではございませんので、先ほど御紹介のありました逐条解説とか判例等とは直接的な、何といいますか、そういったものには当てはまらないというふうに思っております。

また、インターネットを見ていた時間については欠勤扱いにしたというふうなお話があったかと思いますが、正確に申し上げますと、出勤という形は取っております。ただし、給与を自主返納する際に、本人のほうから幾ら返納すればいいか分からないと、計算が分からないということでしたので、じゃ、仮にこの時間を欠勤扱いにしたらこれぐらいの金額の差が出ますよということで本人にお伝えしたのでありまして、実際の出勤整理簿等につきましては、あくまでも出勤というふうな処理はされております。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

4 番中村日出代議員。

○4 番（中村日出代君）

あまりに言い訳がましいことばかり言ったら、私が言ったとが本当じゃないかと皆さん思

うと思うですよ。あまりにそういうことを言えば。私が言ったとが全て正しかとは思いません。あなたたちが言ったのも全て正しかと思わんですよね。あまりに言い訳はしないで、聞きよったらおかしゅうなってくる。

そいけん、悪かったとは悪かった。処分されるとは私は当然と思うですよ。ただ、処分の内容が停職に値するか値せんかということが問題ですね。それから、1,280千円の多額のお金を返納しなさいと求めることが適切であるかということを私は言っているわけですよ。そこで、法律がこういうのがありますよと言っているわけです。そういうことです。

これからもこれが事例になって、恐らく鹿島市職員さんたちを処分する場合が出てくと思うですね。だから、大事かとですよ。これから先の人たちのためにも、やっぱりぴしゃつと基準に合わせて、標準例やっけんこれはこれでよかですよと標準例に合わせて処分はせんばいかん。それが法律やっけん。この人は気に食わんけんが泥棒したばってん何とかてできんでしょう。やっぱり法律で決まっとる。こういうことをしたら懲役幾らですよとか決まっとるです。やっぱりその決まった標準例に合わせて、全て役所というのはやっていかんばいかん。職員さんたちが安心して仕事できんじやなかですか。やっぱり安心して仕事をして、市長が言われるように、ミスは誰でんすつですよ。それは誰でも一緒。そこはミスはミスとして、それはしょうがなかことばってん、やっぱりこういう相手の身分を取り上げるようなことは、しかも、依願退職ばしとるじやなかですか。退職て簡単に思うとつばってん、私も最後まで勤め上げて本当によかったなと思うんですけど、やっぱり退職するまで頑張ったがよか。ぴしっと最後まで。もうこれから先、あの方は全然、本当に——いろいろ言われんばってん、そいけん、皆さんに言いよつとは、退職するまで、卒業するまで頑張らましよう、悪かことはすっぎいかと、そういうことだと思わんですよ。この事例を、これから先、これが当たり前のごとして、次に何かあったらまた停職処分になると、そういうことはあり得ません。

そういうことで、質問を終わります。

○議長（徳村博紀君）

以上で4番議員の質問を終わります。

ここで10分程度休憩をいたします。11時30分から再開いたします。

午前11時20分 休憩

午前11時30分 再開

○議長（徳村博紀君）

休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続けます。

次に、7番樋口作二議員。

○7番（樋口作二君）

皆さんこんにちは。7番議員、樋口作二でございます。

今年の夏も耐えられないほどの猛暑で、夏と呼べる気候が10月20日ぐらいまで続いたのではないのでしょうか。したがって、秋野菜の種まきも大幅に遅れ、成長にも大きな悪影響が出ました。また、有明海でも高温の影響でノリの育苗も大幅に遅れ、冬になってから秋ノリの収穫をしなければならない気象条件となってしまうました。かつて豊漁に沸いた有明海の魚介類も見る影もないほど減少し、市民の食卓をにぎわせるものがなくなってきました。

昭和62年5月に昭和天皇が東よか干潟に行幸された際、「めずらしき海蝸牛も海茸も ほろびゆくひのなかれといのる」と歌を詠まれました。「めずらしき海蝸牛も海茸も ほろびゆくひのなかれといのる」。ウミマイマイとは、文献によりますと、日本産一属一種、世界でも有明海と瀬戸内海の一部にだけ分布する5ミリほどの巻き貝と記してあります。しかし、このウミマイマイは、現在、佐賀県の絶滅危惧種Ⅰ類に指定され、生息数を減らしております。また、ウミタケは、一昨年でしたか、久々に収穫を見られましたけれども、ほとんど姿を消してしまいました。

しかし、このまま次第に死に行く海へと突き進むのかと思いきや、熊本県沖ですけど、今年の秋には十数年ぶりにイワシが入ってきたり、冬に入り、シバエビが鹿島市のすぐ近くで取れたりと、不思議な海を演出してくれております。

このように、ほかのところにはない自然を有している有明海、世界に自慢をしてよい有明海を、まだ豊かな海を取り戻せる力が残る今こそ、鹿島市はより深く有明海の全てを理解する必要があるのではないのでしょうか。佐賀新聞の太良町特集で永淵町長が「私は国に対して、佐賀県に有明海を専門に研究する国の研究機関を設置すべきと訴えている。現状を正確に把握し、科学的な対策を練らなければ、いくらお金を投入しても問題は解決しない」と述べておりました。同感です。

鹿島市もラムサール条約推進室を中心に様々な取組で市民の有明海理解への旗を振ってこられてましたが、湿地登録10年が経過し、市民の有明海への関心の熱量をもう一歩高める必要があると感じます。太良町や他の自治体との連携も含め、有明海研究の最前線としての鹿島市の機関の充実を切望し、通告に従い一般質問をいたします。

最初に、市民の有明海に関する理解と関心がより高まるよう、有明海学と銘打って質問をいたします。

本年はラムサール条約湿地登録10年を経過し、様々なイベントが開催され、市民の参加も多く、有明海に目を向ける機会も多かったと思いますが、これから10年、ラムサール条約湿地登録前後の意識の高まりは当然薄くなっていくのではないのでしょうか。

そこでまず、現在、鹿島市民が有明海に目を向けているか、関心が高まっているのか、質問いたします。

2点目に、それを裏づける意味で、有明海に関わる市民の取組があるのかをお尋ねします。また、ラムサール条約は国際条約ですので、当然、維持、進展を図っていくべきものと考え

えますが、ラムサール条約の3つの柱、保全・再生、ワイズユース、懸命な利用ということですね。交流・学習について今後どのように取り組まれるのかをお尋ねいたします。

そして、このような政策を実施する上で、干潟交流館なな海の有効利用が重要になると考えられますが、干潟交流館なな海の運営については一問一答での答弁をお願いいたします。

これで総括質問を終わります。

○議長（徳村博紀君）

執行部の答弁を求めます。山口環境下水道課長。

○環境下水道課長（山口秀樹君）

それでは、私のほうからは有明海学の広まりに向けてという中での市民の有明海への関心の高まり、市民活動の活性化に向けて、ラムサール条約3つの柱の進展に向けてということでお答えいたします。

1つ目の市民の有明海への関心というところで、議員おっしゃられたラムサール条約湿地登録10年と、あと、今後どうやって高めていくかというところを最初にお答えいたします。

ラムサール条約湿地登録10年の経過と今後の取組についてですが、ラムサール条約は湿地と共に暮らしていく環境づくりを目指す条約であり、環境を守りながら湿地を賢く利用していくことを目的として、現在、肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地として登録されてから10年目を迎えました。

今年度は、おっしゃられた年間を通して10周年記念イベント、こちらの事業を行って、ラムサール条約湿地登録10周年シンポジウムや、ガタピカ拡充などを展開し、肥前鹿島干潟の再認識を高めてきたところです。

なお、10月24日に開催したラムサール条約湿地登録10周年記念シンポジウムでは200人を超える参加者があり、10年の歩みとなる肥前鹿島干潟周辺の環境調査や環境教育プログラム、市民も干潟も守る酒造り“ごえん”プロジェクトなどの報告をはじめ、佐藤先生による「有明海の干潟のかけがえのない価値」の基調講演、北鹿島小学校4年生による環境教育学習の成果発表及び子供たちと市長とのトークセッションを実施して、再認識を図りました。特に、学習成果の発表では、子供たちが環境教育プログラムで学んだ干潟や河川での生物調査などの体験を基に、劇で披露してもらい、会場の皆さんにも干潟の大切さや生物多様性の恵みの大事さが伝わり、環境保全への意識が高まったと考えております。

次に、10年の取組につきましては、主にラムサール条約の3つの柱の一つである交流・学習での小・中学生を対象とした環境教育プログラムによる体験学習の継続や、生物多様性増進活動促進法に基づき、野生動植物による多様性生物の生み出す豊かな場所を保全していく自然共生サイトでの生物多様性の増進の広がりを推進していくことが必要と思っております。今後も山、川、里、海、干潟の豊かな自然環境を次の世代につなげるためにも、環境保全の取組につきましては、市民の皆様をはじめ、民間企業や団体の御理解、御協力をお願いした

いと思っております。

続きまして、市民活動の活性化に向けてという御質問だったと思います。この有明海への関心を高める自主的な活動ということでお答えいたします。

市民の方々の自主的な活動についてですが、これまでも市民の方々には、有明海の環境保全につながる活動といたしまして、海の森植林事業や県下一斉ふるさと美化活動、各地区での定期的な清掃作業など、様々な活動に御協力いただき、感謝申し上げます。

また、小学生の自然環境への関心を高める一つの活動事例として、こどもラムサール観察隊がごございます。こちらは、毎年、市内小学校4年生から6年生を対象に募集し、宝の海有明海の環境保全や利活用について学び、肥前鹿島干潟の価値とすばらしさを伝える次世代リーダーを養成することを目的に、毎月1回程度の活動を行っております。平成28年度から開始し、昨年度までこどもラムサール観察隊の活動の実施延べ回数は97回で、これに参加された延べ人数は1,244人となり、多数の子供たちが自然に触れて学び、その体験や経験により今後の自然環境への関心の高まりにつながるものと思われま

す。最後に、ラムサール条約3つの柱の進展に向けてということでお答えをいたします。

ラムサール条約では、湿地の考え方の基盤として、1つ目に保全・再生、2つ目に持続可能な利用、いわゆるワイズユース、3つ目に交流・学習の3つの柱がごございます。これまでの取組として、1つ目の柱、保全・再生では、登録地の水質、底質、生物生息状況を調べる海域環境調査など、2つ目の柱、持続可能な利用、いわゆるワイズユースでは、市民も干潟も守る酒造り“ごえん”プロジェクトなど、また、3つ目の柱、交流・学習では、小・中学生を対象に干潟体験や野鳥観察などを行う環境教育プログラムなどの実施に取り組んでまいりました。

また、新たな取組となりますが、今月3日から地域おこし協力隊として、本市が持つ有明海の干潟の魅力を発掘し、多くの方に親しみを持ってもらうネイチャー検定の構築などの業務を担ってもらう方を募集しており、肥前鹿島干潟をはじめ、本市の持つ自然の魅力発信の強化を図ることを予定しております。

今後もラムサール条約の理念に沿って、山から海につながる自然環境の保全や利活用については、鹿島市ラムサール条約推進協議会と共に各種団体との連携を図りながら事業に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

中尾商工観光課長。

○商工観光課長（中尾美佐子君）

私のほうからは干潟交流館の運営について、干潟交流館オープン当時の施設運営の考え方についてお答えいたします。

干潟交流館は、平成31年4月13日に道の駅「鹿島」の敷地内にオープンいたしました。干潟交流館設置条例第1条にありますように、有明海特有の生態系や干潟と触れ合う場を提供し、交流人口の増加や本市観光の発展を図ることにより地域振興に寄与することを目的とした施設として整備したものでございます。干潟と直接触れ、有明海の自然を学ぶことができる施設となっております。

運営の基本方針としましては、干潟体験、環境教室、市内外との交流を3つの柱とし、交流人口の拡大や観光振興について干潟交流館を拠点として推進していくこと、また、道の駅「鹿島」、祐徳稲荷神社、肥前浜宿を鹿島市観光を支える主要拠点と位置づけ、道の駅「鹿島」と隣接する干潟交流館が連携しながら機能を発揮することを想定していたところです。

開館時間につきましては、5月から10月までは午前9時から午後6時まで、11月から4月は午前9時から午後5時までとしております。

なお、当初は午前9時から午後5時までの案を市として提案しておりましたが、より利便性を高める観点から、議会より修正案が提出され、現在の開館時間となったものです。

休館日につきましては、オープン当初は12月29日から翌年1月3日まででございました。令和4年1月より毎週月曜日も休館日としております。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

7番樋口作二議員。

○7番（樋口作二君）

御答弁ありがとうございました。

それではまず、この画像を見ていただきたいと思います。

〔映像モニターにより質問〕

これは、本年、特別委員会のほうで有明水産振興センターを訪問したときに頂いた資料を基に作ってありますが、おっしゃるとおり、ラムサール条約推進室の御活躍といいですか、お仕事、いろんなことで本年も盛り上げていただきましたし、この10年間、いろんな取組で盛り上げていただいたと思っております。でも、何か盛り上がらないなと思うところがこの辺にあるんじゃないかなと思うんですね、このグラフですね。見られたらよく分かると思うんですけど、赤いところがずっと物すごく少なくなっています。この赤は何かというと、貝類と書いてあります。前半の高い赤の山はタイラギじゃないかなと思いますが、ずっと少なくなつて、このところサルボウガイがここ数年取れていないし、当然、アゲマキとかなんとはなくなってきたと。この赤い貝類が非常に少なくなっているということが非常にショックであるというか、一番有明海の環境を表しているのかなと思います。

そのほか、この青いところは魚ですけど、これもずっと減ってきて、全て減っているんですけど、どういうわけか、この辺で少し薄い青いところが増えていますが、これはクラゲと

ということです。クラゲの漁獲量ということで、漁獲のほうには上がってきているんですけども、かつては、今まで生産していなかったんですよ。漁獲量として上がっていないということですね。

そういうことで、ラムサール隊としては非常に頑張っておられるということなんですけれども、どういうわけか、市民の有明海への関心といいますか、そちらのほうに向いていないような気がする一つのわけは、やっぱり食べ物が食卓に上がらない、有明海の漁獲物が身近な食べ物ではなくなってきたということではないかなというふうに思って、このグラフを提示したところでございます。

それで、次の市民活動といいますか、実は第八次総合計画の中でも、次の画面に移りますが、これは大分前ですけども、浜小学校で浜漁協の青年部の方が子供たち向けに有明海のことを勉強してもらって、そういう活動をされて、この写真は第八次総合計画でも出てきましたので、今までも続けてやっておられると思います。主にノリ体験といいますか、ノリ網を使った体験をされていましたが、このときには、この水槽の中にはお魚がいっぱいあって、これは十数年前ですけど、次の画面を見てください。当時はこういうふうな魚が、市長は非常に詳しいと思いますけど、皆さん御存じですかね。十数年前はこういうのがいっぱいいたんですよ。私は中でもこのお魚、これをぜひ知っていただきたいなど。この黒っぽいのは分かりますよね。通称クチゾコということです。でも、クチゾコは今物すごく少なくなってきていますが、このお魚をどれぐらいの方が御存じかなと。これは市長は御存じですよ。通称マナガタというマナガツオですね。物すごく美味です。おいしい魚ですよ。こういうのが有明海にはいっぱいあって、本当にすばらしい食卓を飾る魚であったというふうなこと、こういうふうな宝の海があったということを、実は浜漁協の青年部の方はこれを実際取ってきて、子供たちの前に提示していただいたんですよ。

このほかにも、例えば、今は全く見なくなったシャッパ。シャッパというのは分かるですね。シャッパも見なくなりましたよね。こういうのもたくさん提示してありまして、そういうふうな自主的な市民の方の活動とかもあって、より有明海に親しめるような環境が十数年前にはあったんじゃないかなということを言っているわけです。

そういうことで、だんだん海の力が弱くなってきているのかなというふうなことで、何とかせにゃいかんということで、実はラムサール条約にあるような保全・再生、ワイズユース、交流・学習というのを突き詰めていけば、また再度そういった市民の理解とか、あるいは有明海の再生に向けての議論にもつながるのかなというふうなことで、前半、話を持ってきたところでございます。

そこで、再度お尋ねをいたしますけど、今、環境下水道課長が発言された中で、地域おこし協力隊が新たに雇われて、干潟のほうで取り組まれる方を募集、採用を既にされているのか、その辺を私は詳しく知らなかったもので、再度教えてください。

○議長（徳村博紀君）

山口環境下水道課長。

○環境下水道課長（山口秀樹君）

それでは、お答えいたします。

地域おこし協力隊、こちらのほうを12月3日からホームページにて募集という形も取っております。この内容について詳しくお答えいたします。

こちらは受付期間といたしましては、12月3日から来年、令和8年1月12日までといたしまして、その後、第1次審査、第2次審査を経て、1名という形で採用を予定しております。

雇用自体は4月からの予定、採用された方の都合にもよるところはございますが、その方に再度何をしていただくかを申し上げます。

多様な自然の魅力を発掘し、多くの方に親しみをってもらうためにネイチャー検定というものを構築していただき、遊びや学び、体験を通して鹿島市の自然を学習してもらう仕掛けづくり、自然の魅力、情報発信を行っていただける、こういった地域活性化に貢献していただく方をかしまネイチャープロジェクト研究員として募集することを予定しているところでございます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

7番樋口作二議員。

○7番（樋口作二君）

そしたら、地域おこし協力隊、優秀な方が来られるといいなというふうに思うんですけども、新たに募集されて、これはいわゆるラムサール条約推進室に配属して、ラムサール条約推進室の方と一緒に活動をされるということによろしいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

分かりました。今後、ラムサール条約推進室がどのような運営をされるのかなというのが非常に気になっていたところでしたので、進展するという意味では非常にありがたいというふうに思います。ありがとうございました。

それでは、再度ですけれども、ラムサール条約推進室の活動と、今度は実際それを展示、何といいますか、市民の方とか市外の方にも広める意味で干潟交流館の存在というのがどのように、例えば、環境のほうでは干潟交流館をどのように活用したいというふうに思われているのか、教えてください。

○議長（徳村博紀君）

山口環境下水道課長。

○環境下水道課長（山口秀樹君）

それでは、環境面から干潟交流館の活用についてお答えいたします。

おっしゃるとおり、干潟交流館は環境教育の学習や干潟体験の場として活用するためには重要な施設であると認識をしております。

現在、活用につきましては、環境教育プログラムでの干潟体験時の使用や、こどもラムサール観察隊での研修の場などとして活用をしているところです。また、今年度は10周年記念イベント事業の一つに、佐賀市、荒尾市との共同企画のスタンプラリーの設置箇所として当施設を活用して、交流人口の増加を図ったところでございます。

今後も商工観光課と連携して、肥前鹿島干潟を含め、さらに自然共生サイトの情報発信の場としても活用できないかを検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

午前中はこれにて休憩します。

なお、午後の会議は午後1時から再開いたします。

午前11時59分 休憩

午後1時 再開

○議長（徳村博紀君）

午前に引き続き会議を開き、一般質問を続けます。

7番樋口作二議員。

○7番（樋口作二君）

午前中はラムサール条約推進室の活動を中心に御答弁いただきまして、ありがとうございました。

〔映像モニターにより質問〕

1つ、この画像の紹介をするのを取りこぼしておりまして申し訳ございませんけれども、ハゼ釣り大会の画像でございます。今でも浜小学校でやっておられるということを伺いました。お孫さんとおじいちゃんが一緒に活動するというふうな触れ合いの情景が私も好きだなと思って提案をしているところでございましたけど、こういった市民の活動もずっと広がっていったら、有明海に親しんで、それから、いろんな有明海の学習につながればというふうに思いますが、その学習の中心となる場所ということを考えると、やっぱりせつかく数年前に造られた干潟交流館な海ではないかと思えます。

それで、先ほど商工観光課のほうから御答弁いただきましたが、設置条例の第1条に「有明海特有の生態系や干潟と触れ合う場を提供し」と一番最初にうたっております。

そこで、交流人口の増加と、そういった商工的なことも述べられておりますけれども、このなな海を造るときには非常に議論をして、何を議論したかという、当時は、要するに年末年始以外は全部開館しようということやったんですよね。それから、18時まで開きましよう。なしかという、千葉市にお客さんが来る間は開けておくべきだということで大

分議論したことを覚えておりますけど、そういうふうに議員のほうも熱い思いがあったというふうなことを思い出しているところでございます、そういう意味を考えると、なな海の運営等については若干その意識が薄くなってきているのかなというふうなことを提案しているところでございますが、実際、干潟交流館がどのような活動を行ってきて、それから、現在どのような活動を行っているのか、その辺をもう少し詳しく教えてください。

○議長（徳村博紀君）

中尾商工観光課長。

○商工観光課長（中尾美佐子君）

それでは、干潟交流館がオープンから現在までどのような活動を行ってきたのかについてお答えいたします。

干潟交流館につきましては、平成31年のオープン以来、有明海の魅力を体験的に学べる施設として活動を展開してまいりました。1階には干潟体験、あるいはムツかけ体験などのための受付、シャワールームを完備しております。2階ではムツゴロウ、ワラスボ、シオマネキなど、有明海特有の生き物を中心に展示し、生き物と直接触れ合えるタッチプールや観察、学習ができるスペースを整備することで、子供から大人まで楽しめる、学べる環境を提供しております。

来館者数につきましては、オープン1年目は約4万3,000人、その後はコロナ禍ということもあり減少しておりましたが、令和5年度は3万2,000人、昨年度は3万7,000人と回復傾向にあります。

次に、イベントの開催状況といたしましては、令和5年度は11回、令和6年度は5回の体験学習イベントを開催いたしました。今年度におきましても、9月には佐賀大学農学部の方、先生、学生と海辺でまなぶフェスと題した干潟のことを楽しく学ぶイベントを開催し、1,700人を超える方に参加いただきました。佐賀大学など、関係機関に御協力いただきながら、あるいはラムサール条約推進室やゼロカーボン推進室といった庁内の関係部署と連携を図りながら、環境学習や地域資源の特性を生かした多彩なイベントを開催してきたところです。

以上のとおり、オープン以来、関係機関と連携しながら、有明海の魅力発信と交流人口の拡大に寄与する活動を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

7番樋口作二議員。

○7番（樋口作二君）

御答弁ありがとうございます。

いわゆる今言われた干潟体験とかなんとかは、これは道の駅「鹿島」がやっている。その全体をコーディネートしているのは商工観光課かなというふうに思いますけれども、例えば、

今おっしゃった海辺でまなぶフェスとか、いわゆる学習といいますか、講演といいますか、そういったことは商工観光課が主催をしているんですか、それとも、ほかの団体がしているのをサポートされているのか、その辺はいかがですか。

○議長（徳村博紀君）

中尾商工観光課長。

○商工観光課長（中尾美佐子君）

海辺でまなぶフェスについてお答えいたします。

そちらにつきましては、佐賀大学様との委託事業の中で行っておりまして、商工観光課が主催で行ったものでございます。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

7 番樋口作二議員。

○7 番（樋口作二君）

そういうイベントをいろんな団体があそこを利用して行われたりされるのかなと思いますけれども、これを尋ねているのは、実際そういうイベント全体をコーディネートするのがどこかなというふうなことで、商工観光課がするのかな、それとも、ラムサール条約推進室なのかというあたりが、誰がどのように運営したほうがうまくいくのかなという疑問を持っているから尋ねたところでした。

少し先のほうに話を進めまして、実は同じような施設が荒尾干潟ですね、これは荒尾干潟水鳥・湿地センターという名前でしょうか。それから、東与賀の東よか干潟ビジターセンターひがさすというふうなことがあると思いますが、次の画像を見てください。

〔映像モニターにより質問〕

これは海のほうから写していますけれども、東よか干潟ビジターセンターひがさすでございますが、展望塔があって、ここから干潟のほうも見渡せるというふうな施設になっております。私たち環境未来都市特別委員会で8名の委員と事務局で視察に行ったところでございます。

展示室の中がやっぱり非常に洗練されているといいますか、こっちは野鳥のほうを中心に展示してありますけど、ちょっと中のほうに行きますと、これは手前の展示室ですね。もう少し中には、いわゆる海の生き物を展示してあるところがございまして、有明海の生き物展というふうになっておりますけれども、こういうふうな非常に展示室らしい建物の中の様子でございます。この前、ちょっと議論しましたが、このシオマネキは左利きですね。そういうふうな有明海のいろんな特徴的な生き物がここにあると思います。

ここがシアターになっていまして、ちょうどお客さんが来られて見られておりますけれども、ずっと東よか干潟の様子を映しておられるようなところもございまして、ここに来れば

東よか干潟の全体的なことが学べるというふうな感じのことをずっと簡潔的に映しておられます。

これは実は私たちのなな海の生き物水槽で、この特徴としては、やっぱり生き物を展示してある。ひがさすのほうは生き物の展示というのではないので、この辺は非常になな海のほうに努力をしているといいますか、より生き物を身近に感じられる施設かなと思います。

しかし、これがなな海の展示室になっていますけれども、やっぱりちょっと殺風景とまでは言いませんけれども、力が足りないかなというふうな感じがして、こういうふうな館全体のコーディネートといいますか、どのような展示物を——でも、ひがさすのほうはなかなか入替えというのはできないかなと思うんですけれども、逆に、なな海のほうは展示物の入替えがしやすいかなとも思うんですよね。そういった意味で、いろんな取組ができるのかなと思います。

市長だから御承知かなと思いますけど、（資料を示す）SAKURASのほうで現在、生涯学習課が「有明海の恵み」展といって、もともとSAKURASも民俗資料を展示するということで、ある意味、補助金等をいただいて造ったという経緯もございまして、当然、そのSAKURAS周辺の展示室をどのように利用するかというのも非常に重要なことかなと思いますけど、当然、SAKURASでやっておられるのも結構なんですよね、鹿島だから。でも、なな海でもこういう特別展じゃないですけども、有明海のいろんな生き物に視点を変えてこういうふうな企画をすとか、そういうふうなことがあったら非常にいいなと思って、SAKURASのほうの「有明海の恵み」展を見せていただきました。12月9日からずっとロングランで開催されていますので、ぜひ市民の皆様も見に行かれたらなというふうに思います。

それで、今、荒尾のこととかひがさすのこととかを申しましたが、以前、お互いに有明海全体で連携をしてやっていこうというふうなことで言っていたんですけど、先ほどもスタンプラリーか何かで連携してというふうな話をお伺いしたんですけども、連携した取組とか、これからほかの2地区との連携をどのように進めていこうと思っておられるのか、御答弁をよろしくお願いします。

○議長（徳村博紀君）

山口環境下水道課長。

○環境下水道課長（山口秀樹君）

それでは、荒尾市、佐賀市、鹿島市の連携についてお答えいたします。

有明海沿岸のラムサール条約登録湿地となる佐賀市と熊本県荒尾市とは、行政間の連携を図るために担当者会議を毎年3回程度行って、活動の紹介やイベントの情報交換などを行っております。

今年度は、先ほどもありましたが、鹿島市、佐賀市が登録10周年だったこともあり、荒尾市にも協力を仰ぎ、ラムサール条約登録湿地を巡るスタンプラリー、こちらの実施を取り組

むことができました。さらに、去る11月30日に行った第5回ガタピカ×ONE有明ビーチクリーンでは、登録10周年記念イベント事業での拡充といたしまして、佐賀市と荒尾市に参加を呼びかけたところ、両市から子供たちを中心に29名の参加があり、肥前鹿島干潟周辺の環境美化活動による交流を行うことができました。

今後も継続して3市の連携を図りながら、有明海沿岸のラムサール条約湿地の情報交換や発信、また、交流人口の増加に取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

7番樋口作二議員。

○7番（樋口作二君）

私もガタピカに参加したときに佐賀市の担当者の方がお見えになっていたの、何ですかと聞いたら、子供たちを連れてきましたとおっしゃって、非常に交流ができているんだなということは分かりました。そういうふうな交流はぜひやっていただきたいというふうに思います。

いろいろあるかなと思いますけど、私が荒尾とか行ったときに、あるいはこの前、ひがすで話を聞いたときも、ボランティアの方が大変多くて、活動をされているというふうなことで、七浦というのは鹿島市内から離れているので、なかなか組織がしにくいかなと思いますが、以前、ラムサール何ですかね、大人のほうの組織もあったというふうに思いますけれども、そういったところもこれから努力していただいて、やっぱりもっと市民が干潟交流館な海を——来られている人は結構有明海のことを尋ねよんしゃったですもんね。担当の職員の方が、例えば、潮はどこまで引くとですかとか、そういった質問をよくされているのを伺ったりしますので、そういった知識が豊富な職員を置く、あるいはボランティアの方でもいいですから、そこに常駐されているとか、そういうふうなことがあったらいいなと思うんですけれども、現在、商工観光課の担当となっているが、環境政策を商工観光課が担うのか、そういうふうなことがあって、どういった方向で——これは今までの成立から何からそういうふうになっていると思うんですけれども、やっぱり環境政策を担う部署の担当がそこにいるということが一番望ましいのかなと思うんですが、その辺は市当局はどのように考えておられるのでしょうか。

○議長（徳村博紀君）

中村政策調整課長。

○政策調整課長（中村祐介君）

担当部署の件ですので、政策調整課のほうから御答弁をさせていただきたいと思います。

まず、干潟交流館な海は、先ほどもありましたように、設置条例にも記載されており、鹿島市観光の体験施設として、交流人口の増加、あるいは観光振興を図り、地域振興

に寄与することが目的とされております。また、先ほどありましたように、当施設は商工観光課が運営主体ということで、鹿島市観光の一つの拠点と位置づけられており、道の駅「鹿島」とも連携して、これまで修学旅行生の誘致とか、いろんな活動を担ってこられました。

また、干潟交流館は有明海の生態系や干潟と触れ合う場を提供するなど、環境教育の拠点でもあります。ラムサール条約推進室のこれまでの関わりにより、現在の組織体制においても、お互いの部署が連携を密に取るということで、まだ展示の部分だとか、十分でない部分もありますけれども、役割としては果たしているのかなというふうに考えております。

さらに、施設の開設当初から、先ほどもありましたように、商工観光課をはじめ、ラムサール条約推進室、道の駅「鹿島」、生涯学習課が必要に応じて連携会議を行っておられますので、その中で、ソフト事業だとか運営に関する課題、そういったものについて協議が行われていると思います。今年度、道の駅「鹿島」の周辺が国から自然共生サイトということで認定されたことを受けて、この地域を観光と環境の拠点とするために、商工観光課とラムサール条約推進室が協力して、自然共生サイトの活用を進める事業に取り組む方向で今現在検討されております。

また、地域おこし協力隊の導入も検討されておりますので、このような事業を通じて観光分野と環境分野の連携をさらに深めることが一番大事じゃないかなと考えております。人と自然とが共生するエリアの形成を進めることで、現在の体制においても観光の充実を図り、また、環境教育も進めるというようなことも十分考えられるのかなと考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

7 番樋口作二議員。

○7 番（樋口作二君）

お考えは分からないこともないですけれども、何かすっきりしないといいますか、例えば、あそこに職員がおられる。ひがさすを訪ねたら、センター長がおられて、そのほかに4名の方がおられると。5名体制で運営をされているということでした。今現在、4名の方が交代で勤務されていると思うんですけれども、結局、常駐している職員がここの有明海のこととか展示物のこととか、そういったことを一番よく知っておかなくてはいけないですね。当然、職員がですね。そういった人たちの教育といいますか、学習の機会とかは、ラムサール条約推進室がつくるんですか、商工観光課がつくるんですか。その辺が私がはっきりしないんですよね。だから、いわゆるこのなな海全体のコーディネートをどこの部署が持つのかなと。それはまたそれぞれの話合いでされるという、その辺が分からないんですけど、今言ったようなことに御答弁をどうぞよろしくお願いします。

○議長（徳村博紀君）

山崎産業部長。

○産業部長（山崎公和君）

お答えをいたします。

干潟交流館の職員は、商工観光課のほうに所属しております。当然、その中では職員のそういった研修とかベースの部分は商工観光課のほうが行うということで、そういった中では、今までもスタッフについては、商工観光課の職員と、さっき言われた荒尾とか佐賀のほうの施設も一緒に視察研修をしながら、それぞれいろいろな知識とか、展示だったりとか、イベントのことについても学びながら、研さんをしていくというふうなことをやっています。専門的な部分になってくると、やはり商工観光課だけではなくて、ラムサール条約推進室だったりとか、環境関係のところ、例えば、佐賀大学の協力を得たりしながら、そこで取得をしていく、また、充実をさせていくというふうなことになってくると思います。

実際そういった形で、先ほど言いました連携会議を庁内でとか、道の駅のスタッフの方も含めてやっていく中で、当然、有明海だけのことではなくて、道の駅の連携だったりとか、そういった観光の呼び込みも含めて、トータルでそういった研修というか、充実をさせていく方向で今やっているところです。

その段階で、確かに今それが十分かという点、まだまだ課題はあると思いますので、こういったところはやはり先ほど言いました地域おこし協力隊だったりとか、そういった人材にも来てもらいながら、さらにそういったものも深めていくというふうな取組は今後もやっていきたいと考えております。

○議長（徳村博紀君）

7 番樋口作二議員。

○7 番（樋口作二君）

進展すれば特に問題はないんですけれども、やはり干潟交流館自体に専門の職員を常駐させて、館内だけではなくて、いろんなイベントとか講演会の企画とかコーディネートをするような方向が私は望ましいというふうに思うんですけれども、商工観光課の職員が有明海のことを詳しく学んでもいいんですけど、どこの部署が常駐をして実際あそこの館全体を効率的に動かしていくのかというふうなところで再度質問いたします。

○議長（徳村博紀君）

山崎産業部長。

○産業部長（山崎公和君）

お答えをいたします。

今の体制の中で、そこに常駐というと、常日頃いるスタッフは干潟交流館のスタッフ 4 名ということになります。今現在、その体制で、そこに誰かを新たに常駐というような予定はないんですけれども、今後の中でいろいろ取組をさらに進化させていく中で、体制的なところも、先ほど言いましたいろいろな外部スタッフとか、そういったところでも応援を得なが

らということになってくると思うんですけども、そういった中で、さらにどういった体制がいいのかということも含めて、今後そこは進めながらいろいろと考えていかなければいけない部分かなと思います。

○議長（徳村博紀君）

7 番樋口作二議員。

○7 番（樋口作二君）

数年前まで佐賀大学との交流があつて、佐大の先生が常駐していただいております、そういった形で、やっぱり大学の先生ですから、何を聞いても答えてくれますというふうな感じで職員の信頼も厚かったわけですけども、いろいろあつて、コロナ等もあつて、いなくなって、なかなか職員の方自体も、シンボルといいますか、中心になる方がおられないという状況の中で、誰が主催して、どう進めていくんだというあたりを悩んでおられるというのか、そういった方向もあるので、ぜひ今後、今言われたとおり、職員等の充実を図っていただければというふうに思います。

それから、ちょっと前後しましたが、以前、この干潟交流館を建てたときに指定管理のほうに移行するというふうな話もあったんですが、それはどのような話になっているのかを最後にお尋ねいたします。

○議長（徳村博紀君）

中尾商工観光課長。

○商工観光課長（中尾美佐子君）

干潟交流館の指定管理への移行についてお答えいたします。

干潟交流館の指定管理への移行につきましては、オープン当初から干潟交流館、干潟展望館を含めた道の駅「鹿島」エリアをできるだけ一体的に運営することが望ましいとの考えの下、指定管理の可能性について検討を重ねてまいりました。干潟交流館オープン当時は、干潟展望館は七浦地区振興会が指定管理者として運営されていたことから、両施設を併せて指定管理による一体的運営ができないか、地域の皆様とも協議、検討を続けてきました。しかしながら、干潟展望館については施設の老朽化などの課題もあり、令和3年度から市直営として運営しております。

現在、道の駅「鹿島」は株式会社七浦により運営されており、地域のにぎわい創出や観光の拠点として大きな役割を果たしていただいております。道の駅、干潟交流館、干潟展望館を一つの観光エリアとしてどう連携させていくかが重要で、株式会社七浦とも意見交換を行いながら、道の駅「鹿島」全体がさらに発展していくための活用方策を、これまでの方法にとらわれず、幅広く検討しているところです。そのため、干潟展望館のほうにつきましては、民間事業者の皆様のノウハウを生かす観点から、サウンディング型市場調査を行いました。4 団体から御提案をいただき、利活用の方向性を御提示いただいたところです。

一方、干潟交流館は有明海特有の生態系や干潟と触れ合う場として市直営での運営が一定の役割を果たしていると認識しております。このため、指定管理へ移行することを前提とした検討ではなく、将来的にどのような形で運営していくことが最も効果的であるのかを引き続き丁寧に検討を進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

7 番樋口作二議員。

○7 番（樋口作二君）

ありがとうございました。よく分かりました。

それでは、今まで有明海の再生を願って、ある意味、交流館を中心とした学習の場ということで議論をしてきましたけれども、最後にですが、長崎大学水産学部を御卒業になられた海を愛する松尾市長にぜひてこ入れをお願いしたいんですが、今までの議論を通じてのお考えをお聞きしたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

○議長（徳村博紀君）

松尾市長。

○市長（松尾勝利君）

樋口議員は海のことを非常に大事に思っておられて、以前は海に行けばどこでも何か取れて、言えば漁民だけでなく、一般市民も含めて、いろんな方たちが関わりを持ってきた場所だったと思います。親がそういうところでいろんな魚であったり貝を取ってきたときには、子供たちがそれを食べて、また自分たちもそれをつなげていくという自然な流れができていたんですけど、今はそういう流れというのが少し希薄になってきているかなというふうに思います。

さっきハゼ釣りの様子を写真で見せていただきましたけど、まさに昔は川のあちこちであいう親と子供が一緒になってハゼを釣る姿というのは見られて、それを夕御飯に出したりとかして食べることで、またいろんな会話が進んだということを私も体験しております。

今、有明海は豊穡の海と言われる状況が、貝もいなくなった、魚も少なくなったということで、非常に危機的な状態にあります。議員もそういうことも心配をされて、ここの干潟交流館を有効に活用することで、皆さん方に有明海のすばらしさを知ってもらって、何か活用できないのかというような思いを持っておられるというふうに思います。私もまさしく同じ思いでして、ここの干潟交流館な海の活用については、すぐそこに干潟がありますし、体験もできます。そういうので、観光、修学旅行も含めて、いろんな形で活用されておりますので、今おっしゃったように、たまたまそこに誰か来られたときに専門的な知識を持った人がいろいろ説明ができるというのは本当に大事だというふうに思います。この前、佐賀大学が来られたときに、樋口議員もいろんなクイズに答えられて、多分あそこでは樋口議員が全

間正解だったんじゃないかなというふうに思っていますけど、有明海の干潟の干満差は幾らですかとか、ムツゴロウの目はどんなしていますとか、やっぱりそういうことを投げかけて、来られた方に楽しく学習してもらおうというのは大事ではないかというふうに思います。

今、商工観光課があそこを担っていますけど、ラムサール条約推進室であったり、環境下水道課であったり、あそこの道の駅であったり、いろんな人たちがそういう知恵を出し合っていて、あそこをすばらしい場所として有効に活用していかなければいけないというふうに思っています。今度、地域おこし協力隊の活用も考えておりますので、そういう意味も含めて、今回、海に興味のある方、魚に興味を持っている方、そういう方にぜひここに来ていただいて、いろんな意味で地域の活性化につながるようなことができればなというふうに思っています。

今、せっかくあそこは道の駅が整備をされて、いろんな設備も整っておりますので、ぜひ今おっしゃったようなことで、もっともっと興味が沸いて多くの方があそこに来てもらうように、我々行政としてもしっかり頑張っていきたいというふうに思います。

○議長（徳村博紀君）

7 番樋口作二議員。

○7 番（樋口作二君）

市長、御答弁ありがとうございます。ぜひそういうふうな豊かな人材を派遣していただいて、盛り上がっていければと思います。

御承知でしょうけど、カキ焼き街道は大にぎわいです。日曜日なんかすごいですよね。簡単に言うと、おいしい食べ物があると人は集まるんじゃないかと。アゲマキ、ウナギ、クチゾコ、先ほど言ったウミタケ、ハゼクチ、こういうのが豊富に取れていたら、黙っていても人は鹿島市に集まるんじゃないかなというふうに思っているところでございますので、有明海だけではなくて、鹿島市全体の進展につながるというふうなことも思っておりますので、これからは有明海に対する理解、有明海学の進展、それから、有明海の再生を強く願っております。

これで私の一般質問を終わります。今後ともどうぞよろしくお願いします。

○議長（徳村博紀君）

以上で7 番議員の質問を終わります。

ここで10分程度休憩をいたします。13時50分から再開いたします。

午後 1 時37分 休憩

午後 1 時50分 再開

○議長（徳村博紀君）

休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続けます。

次に、2 番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

お世話になっています。2番議員の宮崎です。よろしくお願いいたします。

初めに、このたびの大分市佐賀関の大規模火災及び青森県東方沖を震源とする地震により被害や被災をされた皆様に謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げます。

本年も残すところ僅かとなりました。鹿島市政におきまして、1年間支障を来すことなく職務執行いただいた市職員の皆様に感謝申し上げます。

それでは、通告に従いまして鹿島市の水災害対策に関すること、鹿島市の都市計画の見直しに関すること、鹿島市の地域防災力の確保に関することの3つの事項につきまして一般質問を行います。

最初に、鹿島市の水災害対策に関することにつきまして質問します。

近年の異常気象もあり、ようやく豪雨や台風の時期が過ぎ去ったところです。鹿島市内では8月の大雨により農地や農業用施設に被害がありました。被害に遭われた方にお見舞い申し上げます。

これからも気候変動の影響による豪雨や台風の発生により水災害の頻発化、激甚化するリスクが伴うことから、抜本的な水災害対策が求められます。過去における浸水実績があり、かつ地理的特性から浸水被害の危険性が高い鹿島市におきまして浸水被害の防止や軽減のための対策を行うことが必要であり、昨年度から雨水対策の検証として、中村・乙丸排水区浸水シミュレーション事業が行われていました。事業範囲には国道207号鹿島バイパスを含むその周辺も対象となっています。鹿島バイパスの沿道開発の進展になるのか、また、これも以前に一般質問しました鹿島バイパスの豪雨に伴う冠水に関して有効な対策を講じることができるのではないかと期待するところであります。

つきましては、中村・乙丸排水区浸水シミュレーションの事業成果についてどのような結論になったか、御説明願います。

2つ目に、鹿島市の都市計画の見直しに関することにつきまして質問します。

鹿島市の都市計画が昭和48年に制定されてから50年以上が経過し、社会や経済情勢などの変異により都市計画の背景も大きく変化しているところであります。

鹿島市の概況や市民の意向、鹿島市を取り巻く環境の変化を踏まえ、現行の都市計画に対する現状をどのように把握し、問題や課題などをどのように捉えているか、伺います。

3つ目に、鹿島市の地域防災力の確保に関することにつきまして質問します。

鹿島市において水災害、あるいは地震や火災による大規模災害が発生した際には、地域防災力が大変重要なものとなってきます。その重要性はこれまでの大規模災害において認識されているところです。

そこで、地域防災力として中核を担う消防団と地域コミュニティーにおける自助、共助による自主防災組織について質問します。

まず、鹿島市消防団においては団員数不足が深刻化しており、現時点で定数670名に対して650名の団員数で、20名が不足している状況です。これは少子化に伴う人口減少に加え、社会環境や価値観の変化などに伴い、消防団に新規入団する方が減少していることで、鹿島市消防団も団員の確保に苦慮されているところであります。

そこで、このような消防団員不足をどのように捉えているか、お伺いします。

以上で総括質問を終わります。

○議長（徳村博紀君）

執行部の答弁を求めます。橋川環境下水道課参事。

○環境下水道課参事（橋川宜明君）

お答えいたします。

浸水シミュレーションという業務は、パソコン上に地形や水路を入力して、決まった雨を降らせて問題箇所を探して対策を検討する業務です。北鹿島地区の中村・乙丸排水区は、下水道で設定している時間雨量71.8ミリの雨を降らせても浸水区域がはっきり出ないということが問題でした。嬉野市塩田町からの雨水の流入が対象地域に大きく影響していることが予想されました。

排水区の周辺に機器を取り付けて観測した結果、雨水ポンプ場のところで排水区で降った雨とは違うタイミングで雨水の流入が観測されました。これを基本に検討を続けた結果、中村雨水ポンプ場が長時間稼働するのに対し、乙丸雨水ポンプ場に余裕があるという排水の問題箇所は乙丸第4雨水幹線、これは居酒屋タムさん付近から古賀電工社さんの脇を通って、J Rと交わり、乙丸雨水ポンプ場までの約690メートルののですが、この乙丸第4雨水幹線を改修したほうがよいと結論をつけました。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

堀都市計画課長。

○都市計画課長（堀 正和君）

私のほうからは都市計画について、現行の都市計画の内容、それから、現在の状況をどのように捉えているかというような御質問であったかと思います。

確かに現行の都市計画は昭和48年におおむね計画をされたものでございます。まずもってこの状態をこのままで堅持することがベストであるというふうには思っておりません。しかしながら、都市計画は超長期のまちづくり計画です。住居や事業所の建て替えなどの数十年に1度の機会に用途制限に御理解、御協力をいただきながら、ゆっくりと用途に従い、すみ分けがなされ、みんなが暮らしやすい、あるいは生産性の高いまちに変わっていくことを目指しており、長い年月をかけてまちづくりが進んでいく計画でございます。ころころと変えるものではないというふうに思っております。

現状と計画については、都市計画に御理解をいただきながら、いろんな建物が混在しないような住みやすいまちづくりが進んでいると認識をしています。現に商業系、工業系の大きなエリア分けとしては、商店街や工業団地がそれぞれしかるべきエリアに徐々に形成されており、十分に都市計画、用途地域の意義が発揮されていると認識をしております。

一方で、都市計画道路の進捗具合につきましては、過去からの浸水対策を優先せざるを得なかった水害常襲地帯であった本市が抱えていた背景もあり、財政の問題等もあり、結果として都市計画道路の進捗は遅れているということを認識しているところでございます。

都市計画は全市の中でのエリア分けをしている計画でございます。もちろん個別の課題があることは承知をしております。都市計画法や建築基準法等、緩和措置もございますので、それぞれ相談を受けながら、対応可能な部分については打開策を検討していくことが必要だというふうに認識をしております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

私のほうからは消防団員の減少をどのように考えているかということについて答弁したいと思います。

議員御指摘のとおり、現在、本市の消防団は定数670名に対し実員が650名で、約20名の不足が生じている状況でございます。現在のところ地域ごとの状況に応じて対応していただいております。全体としては大きな支障が生じている状況ではございませんが、今後の団員確保や体制維持については課題として認識しているところでございます。

今後も同様のペースで団員減少が続いた場合には、地域の消防力や災害対応力に影響を及ぼす可能性があることから、本市としても中・長期的課題として認識しており、継続的に注視していく必要があると考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

それでは、鹿島市の水災害対策についてさらに質問していきます。

まず、モニター画面を御覧ください。

〔映像モニターにより質問〕

こちらは中村・乙丸排水区浸水シミュレーション検討図であります。先ほどの答弁と資料請求によって提供いただいた資料を基に、少し要約して説明させていただきます。

このオレンジ色の枠が乙丸排水区と中村排水区になります。それに黄色の点線の枠が区域

外流入区域として調査対象とされています。こちらに、先ほど答弁がありましたように、10年に1回程度発生するであろう大雨、時間雨量70.8ミリの計画雨量でシミュレーションしたところ、この対象区内での浸水は発生しないだろうというような推測になったみたいです。

そこで、この緑に位置した箇所が平成30年と令和3年の大雨による浸水した箇所になります。これらの浸水の要因について追求したところ、排水区域外となる上流域側の嬉野市塩田町地域からの雨水の流入が対象区域の流量に大きく影響していると推測され、塩田町地域からの雨水の流入分が、本来、こちらのルートで乙丸雨水幹線を通じて、この地点の乙丸雨水ポンプ場で排水されるところですが、みどり園付近の市道毘沙門二号線前から先ほど言った乙丸雨水ポンプ場までの乙丸雨水幹線のところでうまく排水ができず、ボトルネックとなり、浸水が以前あったところが大雨による浸水になったという結論をつけられています。このことは過去の浸水実績とも相応しており、なおかつ中村雨水ポンプ場及び乙丸雨水ポンプ場の稼働状況とも整合性が取れています。そのため、浸水の要因となる塩田町地域からの雨水流入分の排水のボトルネックを解消しなければならないというような結論です。

それで、先ほど答弁で対策のことを少し触れられましたが、具体的にこの対策はどのように考えているのか、お伺いします。

○議長（徳村博紀君）

橋川環境下水道課参事。

○環境下水道課参事（橋川宜明君）

お答えいたします。

シミュレーションの結果、排水の問題箇所、乙丸第4雨水幹線、約690メートルの傾斜が少ないことがボトルネックになっていることが分かりましたので、その傾斜を適切に改修することで、中村雨水ポンプ場に入り込んでいた雨水を乙丸雨水ポンプ場のほうへ流すことができ、中村・乙丸排水区の浸水被害の軽減に効果があることが分かっております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

またモニター画面を御覧ください。

〔映像モニターにより質問〕

今答弁にあった対策の検討図になります。こちらが乙丸雨水幹線の延長686メートルの水路改修を行い、乙丸雨水ポンプ場への流入量を増加させるとのことです。この雨水幹線の水路改修を行うことにより、鹿島バイパスの冠水やその周辺の浸水が解消となるのでしょうか、伺います。

○議長（徳村博紀君）

橋川環境下水道課参事。

○環境下水道課参事（橋川宜明君）

お答えいたします。

今回の下水道区域のシミュレーションに合わせ、中村排水区の区域外流入区域約25ヘクタールを周辺道路の高さまで宅地化されたシミュレーションをしたところ、浸水被害の軽減効果が得られたところでございます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

懸案であった鹿島バイパス冠水及び周辺地域の浸水が解消できるような推測が出まして、これで有効な対策を講じてもらうことを期待するところであります。

ぜひとも早期に乙丸雨水幹線の水路改修を行っていただきたいところですが、現実的にはこういった治水整備、ハード事業にはコストと時間を要し、今すぐの対策とはいきません。今回の浸水シミュレーションで、浸水の要因が上流域の嬉野市塩田町からの雨水の流入が大きく影響していると推測されました。そのため、上流域の嬉野市塩田町の出水期の流量を調整することで、下流域の北鹿島地区の低平地の水災害被害を防止、または軽減することができると考え、流域治水の必要性が増したと思います。

流域治水の考えの下に、上流域の嬉野市に対して塩田町地域における排水ポンプの早期稼働や農業用水路の流量調整などを協力してもらうよう要請及び連携を行っている聞いておりますが、いま一度その状況について伺います。

○議長（徳村博紀君）

星野農林水産課長。

○農林水産課長（星野晃希君）

お答えをいたします。

近年の集中豪雨では、塩田川上流の塩田方面より大量の雨水が北鹿島地区へ流入してきておりまして、地元でもその対応に大変苦慮されているところでございます。

農林水産課といたしましては、令和4年より大雨が予想される際には嬉野市役所の担当部署と連携を取り合いまして、嬉野市で管理されている塩田川最上流の取水堰であります日吉堰の開閉状況の確認や、同じく嬉野市で管理されています三ヶ崎や大牟田排水機場につきまして、できる限りの早期運転と、雨が上がった後の継続的な運転について御協力をいただいているところでございます。

また、三ヶ崎排水機場につきましては、令和4年以前はエンジン始動時に必要となります空気層に空気を補填する作業に30分から60分を必要といたしておりましたが、連携を

取り合うようになってからは、大雨前に空気の充填などの作業を開始していただいて、大雨に対する早期運転を実施していただいているところでございます。そういった中で、引き続き浸水対策の連携を図っていきたいと考えているところでございます。

また、農業用水路の流量調整につきましては、事前に水位を落とすことによって水害を防ぐ効果がありまして、北鹿島でも一部の地区では水路の事前放流を実施されているところがあります。しかし、6月から9月頃にかけて最も必要となる農業用水は、防火用など、緊急的な水源としての用途もあり、雨が降らなかった場合は農業用水不足につながるおそれがありますので、流量調整はそれぞれの地域での水事情も考慮をして検討などの対応をお願いしたいと考えております。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

2番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

治水対策には多額の事業費と長期間を要しますので、短期的な取組として流域治水が効果的であると期待します。しかしながら、鹿島市が嬉野市からしっかりとした連携、協力を受けるためには、水利に関する利害関係もあるので、立場や関係性上、難しいところがあるかと思います。流域治水は河川区域と集水域を一体的な流域と捉え、あらゆる関係者が共同して流域全体で水災害を軽減させる治水対策であります。佐賀県が鹿島川と塩田川を含む杵藤圏域二級水系流域治水プロジェクトとして、鹿島市や嬉野市などと一体となって流域治水を推進しているところであります。

そこで、鳥飼副市長にお願いがあるんですけども、こういった鹿島市と嬉野市の流域治水の連携強化を佐賀県のほうにこういったプロジェクトを通じて調整役等をやってもらうように働きかけ、要請等をしてもらうようなことをお願いできないかと思っているんですけど、どうでしょうか。

○議長（徳村博紀君）

鳥飼副市長。

○副市長（鳥飼広敬君）

県のほうでも、もともと令和元年、3年の災害を踏まえまして、内水対策プロジェクト、プロジェクトI Fということで進めていました。その中でも、こういった流域治水の考えとこのを積極的に広げていこうということでやっております。

鹿島市においては、母ヶ浦のところですね、母ヶ浦の下流の流域協議会という地元の方と一緒にやっております。当然この件についても、先ほど宮崎議員もおっしゃったように、ハードはなかなか時間もかかる、費用もかかるということで、ソフト面を中心にしてやっていくことは大事なことだと考えておりますので、当然、嬉野市、鹿島市、県と一緒に

なっているといった流域治水の考えを一層連携を深めていくように今後取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

それでは次に、鹿島市の都市計画の見直しにつきましてさらに質問します。

またモニターを御覧ください。

〔映像モニターにより質問〕

これは鹿島市デジタルマップの都市計画図であります。この都市計画図を見ますと、多数の青い線の都市計画道路が計画されています。先ほど答弁にあったように、国道207号、井手西葉線など、順次整備されている都市計画道路もありますが、計画決定から長期間にわたり事業が実施されていない都市計画道路が存在しています。

つきましては、都市計画道路の整備状況と今後の整備計画についてお答えください。

また、事業未実施の都市計画道路により道路計画区域内で法令上の建築制限が出てきます。これにより居宅の建築やアパート事業などの進出に支障を来しているとも聞き及んでいます。このような事業未実施の都市計画道路による市民生活への影響をどのように考えているのか、これも併せてお伺いします。

○議長（徳村博紀君）

堀都市計画課長。

○都市計画課長（堀 正和君）

それでは、都市計画道路の整備状況、それから、今後の計画等についてお答えをいたします。

先ほど申し上げましたとおり、都市計画道路の進捗具合ということですが、過去からの水害常襲地域であった本市が抱えていた背景ということもあって、なかなか優先度合いがこちらの道路のほうに回せずに遅れているということで申し上げたところです。

実際の整備状況ですけれども、計画区間に対しまして、改良済みが59%余り、概成済みが22%余り、改良済み、概成済みを合わせまして82%余り、このうち、幹線道路、地区間を結ぶ大きい道路、こちらのほうが比較的進んでおりまして、区画街路、その中の枝線になるような街路についてはあまり伸びていないというような状況でございます。

直近の計画といたしましては、肥前鹿島駅周辺整備事業の一つとして、鹿島駅組知線、それから鹿島駅城内線、こちらの整備を近々に予定されていると。それから、その後も検討中の路線というのはございますけれども、まだ事業化に至る前の段階というところでございます。

それからもう一点が計画線にかかっていることによる弊害ということについてですけれども、確かにそういった一面があるということは御意見を頂戴したことがございます。そういうことであるから、計画を変更してほしいという御意見もあります。しかしながら、計画のとおり道路を整備してほしいという意見も当然にございます。相反する御意見ではございませんけれども、一つ一つの計画道路について、将来を見据えた総合的な判断が必要になってくるものと考えております。

なお、都市計画道路など、都市計画施設の計画線の区域内に建物を建てる場合には、都市計画法第53条許可申請という手続を経ていただいて、建築確認申請を行ってもらっております。計画線にかかっているけれども、通常の住居等は建築は可能でございます。法的な制限により全く建物を建てられないという状況ではございません。

こういった現状ではございますけれども、長年未着手という、いわゆる長期未着手道路の問題というのはございまして、9月議会でも答弁をいたしましたが見直すべきは見直すと。それから、6年3月の議会の答弁でも計画の廃止、変更の必要もあるというふうに既にお伝えをしているところでございます。総合計画でも見直しについて引き続きうたっているところでございます。ただし、何でもかんでも廃止、変更ということではなくて、県の長期未着手都市計画道路見直しガイドライン、こういったものに基づき、優先度が低い、実現性が難しい、こういった道路を判断しながらの見直しが必要になってくるものというふうに思っております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

鹿島市内には都市計画が制定される昭和48年以前より存在している事業所や工場があります。この中で、事業所や工場を建築された以降に都市計画が制定されたことにより、都市計画法の規制に適合しなくなった建築物、いわゆる既存不適格事業所や工場が見受けられます。具体的に言うと、都市計画上の用途地域である住居地域に存在する法定以上の規模の事業所や工場であります。

このような既存不適格事業所や工場も、当然、老朽化による建て替えや設備投資や事業拡大による増改築などが想定され、その際、現行法では同規模の事業所や工場は再築、あるいは増改築できないのではないのでしょうか。このような既存不適格事業所や工場が都市計画上どのような取扱いになるのか、お伺いします。

○議長（徳村博紀君）

堀都市計画課長。

○都市計画課長（堀 正和君）

既存不適格建築物についてということでございますけれども、さっきおっしゃったように、既存不適格建築物といいますのは、都市計画の用途地域決定前から既に建っていた建築物、このうち、用途地域決定後の用途区分に適合しない建物、これは違法建築物でも何でもありませんけれども、そういったものを既存不適格建築物と申し上げます。

用途地域の境界といいますのは、道路、鉄道、河川、こういった地形、地物によってエリア分けが設定されますので、個々の敷地単位で境界を設けているものではないので、どうしてもそういった既存不適格建築物は存在するという形になります。

この既存不適格建築物については、あくまで面的な区域の中にある個別の建物の状態でありまして、一くくりにはお答えできない個別の課題であると認識をしております。

なお、既存不適格建築物については、従前の床面積を基準として増築や改築を行うことができるというような規定もございますので、個別の相談に丁寧に対応していくことが必要であるというふうに考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

またモニターを御覧ください。

〔映像モニターにより質問〕

以前の一般質問において、有明海沿岸道路や国道498号鹿島－武雄間によって、国道207号鹿島バイパスが鹿島市に経済の活性化、産業振興、観光促進など、様々な効果を発揮させ、そのバイパスの沿道開発により雇用拡大、税収対策などをもたらし、鹿島市が県南部地域における商圈、経済圏の中核都市になり得ることに言及しました。これらのアドバンテージかつポテンシャルがある鹿島バイパスを生かした鹿島市の将来に向けた都市計画、まちづくりについて進言したところです。

先日議決された第八次鹿島市総合計画で取り組む重点施策として、「広域幹線道路の整備促進を図りながら、市内の都市計画道路や用途地域の見直し検討に取り組むなど、暮らしやすいコンパクトなまちづくりを目指します」と目標を立てられています。現在事業中の有明海沿岸道路に待望の国道498号鹿島－武雄間がスタートしたことで、広域幹線道路の整備動向が見えてきました。当然、第八次総合計画においては、これまでの都市基盤の整備方針を進展させなければならないと思いますが、有明海沿岸道路や国道498号の整備動向を見据えた鹿島バイパスの沿道開発などのまちづくりに関してどのように考えますか、改めて伺います。

これまでの答弁同様に、農振除外などの事務的なことについては理解しておりますので、あくまで鹿島市のまちづくりの展望やビジョンとして答弁のほうをお願いします。

○議長（徳村博紀君）

堀都市計画課長。

○都市計画課長（堀 正和君）

第八次総合計画に絡んで、広域幹線道路の整備を見据えたまちづくりをどのように考えているかというようなお尋ねであったかと思います。

基本的には第七次総合計画から引き継いで、有明海沿岸道路や国道498号といった広域幹線道路の整備動向というのが将来の本市の都市構造に大きく影響を与えるものというふうに考えております。

引き続き動向を見据えながら、都市計画がどうあるべきか、検討をしてみたいというふうに思っております。

以上になります。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

もう少し具体的な鹿島市のまちづくりについて答弁をお願いしたいんですけれども。あくまで展望、ビジョンで結構ですので、お願いします。

○議長（徳村博紀君）

堀都市計画課長。

○都市計画課長（堀 正和君）

広域幹線道路と本市の将来のまちづくりについてといったところのお尋ねだったかと思います。

前提として、有明海沿岸道路が鹿島側から、それから、498号も1キロ幅のルート帯が示されたということで、今後どういった形で進めていくかというお尋ねであったかと思います。

おっしゃるとおり、この道路の計画の推進といったところは、早期実現に向けて関係各所が連携して働きかけている、このことの成果であろうかと思います。しかしながら、現時点の情報、これで土地利用の考え方に具体的に突っ込んでというのは時期尚早ではないかと考えております。少なくともいつ頃の完成予定なのか、それから、例えば、498号でしたら結節点の範囲がもう少し絞り込まれる、もう少し具体的なことが分かっておいたほうがよろしいのではないかとというふうに考えております。つまり私どもが予想で最終の土地利用の考え方をつくって、そして、最終の道路計画とマッチしないような土地利用の考え方であってはならないのではないかとというふうに思っております。

それから、総合計画の中での表現ということでおっしゃいましたけれども、土地利用の基本的な考え方を定めていくのは、都市計画マスタープラン、こちらになります。その上位計画が県が作成する都市計画区域マスタープラン、こういったところが重要になってまいりま

す。

今回策定した総合計画、これも一つの上位計画ではございますけれども、これらの計画の中にも具体的に土地利用の考え方を示しながらお諮りをしていく必要があるというふうに考えております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

今の答弁では、高規格幹線道路の整備がいつできるか分からないから、鹿島市のまちづくりや展望、その辺がしっかりと見いだせないというような答弁だったんですけど、私は逆で、特に、有明海沿岸道路に関しては、恐らく10年、15年程度で完成を望んで、そこで完成すると思います。当然、鹿島市としては供用年度は分からないにしても、その辺を見据えた上で、鹿島バイパスの沿道開発をするといった有明海沿岸道路の効果を発揮するようなまちづくりをするべくということで、そういったビジョンを想定して質問したところだったんですけども、まずもって沿岸道路とか498号——498号については当然将来的なものなので理解はできるんですけども、その辺の姿勢が、なかなか有明海沿岸道路、福富鹿島道路の進捗が悪いんじゃないかなというところを佐賀県や国のほうから見透かされたような気がします。しっかりとその辺のビジョン、あるいは展望は見据えてほしいなと思っております。

次に、都市計画の見直しについてお聞きします。

鹿島市都市計画が昭和48年に制定された以降、社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向に対応すべく、都市計画の見直しが必要になっていると思います。今回取り扱った長期間にわたり事業が実施されていない都市計画道路や都市計画上の住居地域に存在する既存不適格事業所及び工場といった課題解決を含め、鹿島市の将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むために都市計画を見直すべきではないかと思います。御見解をお伺いします。

○議長（徳村博紀君）

堀都市計画課長。

○都市計画課長（堀 正和君）

お答えをいたします。

都市計画の見直しというところでの御指摘でありました。基本的には先ほどの総合計画、区域マスタープラン、都市計画マスタープラン、こういったものとの整合を取りながら都市計画、都市計画図、こういったものが出来上がっていくというふうに認識をしておりますので、一つ一つ丁寧に議論をしていきながら詰めていくものかなというふうに思っておりますし、いろんな課題というのも上がってきておりますので、こういったものを次の都市計画マスタープランの中でうたいながら、皆さんと一緒に検討ができればというふうに思っており

ます。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

それでは、山浦部長にお聞きします。

以前、一般質問において部長のほうから答弁がありました鹿島バイパスの沿道開発の最大の課題は排水インフラ整備であり、浸水対策の担保がないまま土地利用ができる用途地域に指定し、沿道開発を行うことは、行政として市民の安全・安心を確保しなければならない責任を果たせないという説明でした。今回の浸水シミュレーションにより国道207号鹿島バイパスを含むその周辺地域の浸水の要因が判明し、その対策により浸水解消ができることが分かりました。

この浸水シミュレーションの結果を踏まえて、有明海沿岸道路や国道498号の整備動向を見据えた鹿島バイパスの沿道開発などのまちづくりに関して、環境下水道課と都市計画課を所掌する山浦部長に考えをお伺いします。

○議長（徳村博紀君）

山浦建設環境部長。

○建設環境部長（山浦康則君）

お答えします。

少し今までの答弁と重複する部分があるかと思いますが、まず、今回の浸水シミュレーションの結果で、中村・乙丸排水区域の浸水被害の緩和対策方向が見てきたのはよかったと思っております。

ただしかしながら、一定区域の浸水被害の軽減は図られますが、根本的な解消までには至っておりません。浸水対策につきましては、今後、水路の改修など、対策を講ずることによって、これまでの水路の流れを変えることにもなりますので、その水路を利用されている地権者や生産者と協議、調整もこれからとなります。また、かなりの事業費も想定されるため、中村ポンプ場改修と事業費を調整など図り、優先順位をつけて、対策には時間を要することになるかと思います。

また、先ほど農林水産課のほうから流域治水についても答弁がありましたけれども、先ほど紹介されたほかにも、以前から嬉野市、鹿島市の両市の土地改良区を通して交流もあっていて、洪水時や渇水期の水の対策は連携を取って進められたという経緯がございます。近年は、より雨の降り方が急激に変わってきておりますので、嬉野市側の排水機場の早期運転とか取水堰の開閉確認など、早い段階で対応していただいておりますので、今後も引き続き行政と地元と連携してまいりたいと思います。

北鹿島地区の207号バイパス沿道の土地利用につきましては、一定の浸水被害が緩和できても、これも何回となく繰り返しになりますけれども、1点目の農地法とか農振法とかの規定がございます。この問題は避けては通れないということです。それとあと、2点目の現行各種上位計画との整合性、3点目の上下水道のインフラ整備と、あと、排水対策ということで令和5年3月議会では申し上げたところですが、これは変わらず課題として残ったままということで認識しております。

このようなことから、これまでの繰り返しになりますが、国道207号バイパス沿道につきましては、これまでと変わらず、個別案件ごとの対応とさせていただきたいと考えております。

それと、広域幹線道路の整備動向につきましては引き続き注意していかなければと考えます。堀課長からも答弁がありましたけれども、有明海沿岸道路につきましては、ただいま福富―鹿島間が鹿島側から着工されておりますが、接続地点は公表されておりますが、開通のスケジュールなど、形態が公表されておられません。また、国道498号につきましても、1キロ幅でのルート帯は示されましたが、207号バイパスのどこに接続されるのか示されていませんので、このようなことから今後も整備を注視していくことが必要と思います。

以上のことから、近々の対策としましては排水対策を講じていくこととなります。

あと、今後のまちづくりの方向性としましては、現行の都市計画マスタープランを踏襲ということになりますけれども、まずは広域幹線道路の整備動向を見据えながら、都市計画マスタープランの見直しが必要と考えます。社会的変化、環境変化への対応、あと、法規制や政策変化などに注視し、策定していきたいと考えております。

また、急激な方向転換は、財政負担をはじめ、個人の財産に規制をかけ、負担が生じる場合がございますので、慎重に意見を聞きながら対応していきたいと思います。

以上でございます。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

鹿島市は企業誘致について、新規工業団地の整備には多額の事業費と長期間を要することから、製造業の誘致は積極的に取り組まないという方針であります。

先ほど述べました都市計画上の住居地域に存在する既存不適格事業所及び工場には、これまで鹿島市の経済や産業の発展に大きく貢献してこられた主要な製造企業もあります。現行の都市計画のままでは既存不適格事業所及び工場は移転を余儀なくされ、場合によっては鹿島市以外への移転も考えられます。これは鹿島市の経済や産業にとって大きな損失となりかねません。このような観点からも、既存不適格事業所や工場に対する用途地域の変更の検討をお願いしたいところです。

有明海沿岸道路の整備を見据えた鹿島バイパスの沿道開発など、まちづくりはこれまでの中でも最大の転換期、変革期と言えます。そのためにも人口減少、少子高齢化への対応、地域経済の活性化、産業振興などに応えられる将来に向けた都市づくりを行うために都市計画を見直すべきだと考えます。検討のほうをよろしくお願いします。

次に、鹿島市の地域防災力の確保につきましてさらに質問します。

鹿島市消防団において、令和5年度より定数670人に対して約20人の団員不足が年々生じております。また、一部の部においては、団員の減少により活動が困難となっているとのこと。

鹿島市における少子化を想定すると、消防団員数の減少を前提としながら、活動しやすい環境を整備し、団員の負担を軽減するとともに、組織の合理化を図るべきと思いますが、そのための部の統廃合、あるいは団員定数の見直しなどの消防団組織の再編や団員数の適正化についてどのように考えているか、お伺いします。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

お答えいたします。

消防団組織の部統廃合や定数見直しについて申し上げます。

本市では令和3年に地域事情や出動状況、人口構造などを踏まえ、定数を782名から670名へと見直しを行っております。前回の見直しからまだ4年程度であること、また、現状の消防活動に支障が見られないことから、現時点で定数の再見直しや部の統廃合といった組織再編を前提とした検討は行っていない状況です。

一方で、消防団を取り巻く環境は確実に変化をしています。団員の年齢構成、地域人口の推移、今後予想される災害リスク、さらには広域化する災害への対応など、中・長期的な視点に立った課題は存在いたします。

部統廃合や定数見直しといった組織に関する検討は、鹿島市消防団全体に関わる重要な事項であります。そのため、上記のような情勢の変化については継続的に注視をしながら、必要性が生じた際には改めて検討することとしております。

以上です。

○議長（徳村博紀君）

2番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

鹿島市では人口は減少しているものの、高齢者の単身世帯が増え、空き家数も増加しています。先日の大分市佐賀関の大規模火災において、空き家の多さが延焼の原因の一つと言われており、また、地元消防団の活躍と重要性も報道されたところです。このような背景から、

鹿島市の実情と地域のニーズに適切に対応し、将来にわたって消防団が地域防災力を十分に発揮するためには、持続可能な消防団体制を構築しなければなりません。そこで、不足する消防団員を補完する目的として機能別消防団員制度があります。

全国にはこの制度を導入している自治体がありますが、この制度の概要とそれに対する鹿島市の考えをお伺いします。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

お答えいたします。

機能別消防団員制度について答弁いたします。

国では、消防団員の減少が全国的な課題となる中、できる範囲で参加する仕組みをつくり、消防力を維持、補完することを目的として制度化しているものでございます。団員の一般的な種類の例ですが、大規模団員、広報団員、企業団員、経験者団員、特定技能団員などに分類をされます。この中で、本市において想定できる活用の可能性としては、長年の経験を有するOB団員による経験者団員が現実的であると認識しています。経験者としての強みは地域の水利に詳しい点などであり、後方支援としての活動が考えられます。

この制度の導入につきましては、行政が単独で結論を出すのではなく、地域の理解、消防団全体の理解と合意の上で検討される事項であると考えております。そのため、制度導入の可能性につきましては、今後、制度の趣旨や他自治体の事例などを踏まえながら、消防団本部や各分団と意見交換を行い、本市に適した形があるのかどうか、慎重に見極めてまいりたいと考えております。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

機能別消防団員制度は、鹿島市消防団の団員不足に対する有効的な手段になろうかと思います。しかしながら、長年消防団を経験された団員のOBの方たちや地域の方たちの御理解と御協力が必要です。そのためにも部の統廃合や団員定数の見直しなどの消防団組織の再編や団員数の適正化、機能別消防団員制度に関する重要な事項に関しましては消防団本部や各分団の方たちと丁寧に話を重ねていただき、消防力の維持、継続という共通認識の下で対処していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、自主防災組織についてです。

消防団組織が縮小している中、災害の多発化、激甚化により消防団に求められる負担は大きくなっています。消防団の活動は、消防署支援の消火活動のみならず、大規模災害時における救助・救出活動や避難誘導のほか、平時における住民への防火指導や特別警戒などを

担っています。そのため、大規模災害が発生した場合、地域防災として自主防災組織が消防団と共に一体となって災害対応に当たることが重要となってきます。

災害対策基本法では、市町村は自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図ることが責務とされています。

そこで、鹿島市として、市内34組織の自主防災組織の活動状況をどのように把握されているのか、また、自主防災組織に対してどのような支援強化を行っているのかをお伺いします。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

自主防災組織の現状と鹿島市の関わり方について答弁いたします。

本市における自主防災組織の設置状況につきましては、世帯カバー率で約90%となっており、組織率としては高い水準となっております。一方で、地域によって活動状況に差が見られ、訓練の実施頻度や運営体制の強さなどにばらつきが生じている状況でございます。

また、これまで市は資機材の整備支援や地域からの依頼に応じた訓練支援、防災リーダー研修の案内、防災意識啓発の取組などを進めてきたところです。今後とも継続して地域の組織の支援に努めてまいりたいと考えております。

○議長（徳村博紀君）

2 番宮崎幸宏議員。

○2 番（宮崎幸宏君）

自主防災組織によっては活動状況に差が見られ、訓練の実施や組織体制にばらつきがあるとのことです。その中で、防災への取組、活動が評価され、かしま防災サポーターズクラブが内閣総理大臣表彰、西牟田区自主防災会が防災担当大臣表彰をそれぞれ受賞されたことはすばらしいことであります。誠におめでとうございます。

自主防災組織の活動には防災に関する知識や経験、情報が必要となってきますが、なかなか自主防災組織の方たち自らそれらを会得することは困難であると感じています。先ほども言いましたが、自主防災組織の育成は市町村の義務と位置づけられておりますので、鹿島市には現行の支援以上に自主防災リーダーの育成や防災訓練の指導、自主防災組織同士が連携、協力し合うことができる防災ネットワークの運営など、鹿島市の自主防災組織の確立、強化のための施策、取組を講じてもらいたいのですが、いかがでしょうか。

○議長（徳村博紀君）

嶋江総務課長。

○総務課長（嶋江克彰君）

お答えいたします。

自主防災組織の確立のための施策について答弁いたします。

大規模災害時には、消防団の活動に加え、地域住民による初動対応が極めて重要となります。また、災害時に組織が実際に機能するためには、状況に応じた判断や連携が取れる体制が求められます。そのためには、地域の調整役となるリーダー人材の育成が不可欠であると認識しております。

今、議員に紹介していただいたように、鹿島市内には毎年活発に活動をされている地域や、全国的にも優良事例として紹介されるレベルの取組を行っている団体がございます。御希望があれば、こうした事例を紹介するほか、地域の実情に応じた運営方法や訓練内容について支援してまいりたいと考えております。

また、本年度、2月になりますが、市主催の防災フェスタを開催いたします。地域住民の防災意識の向上や自主防災活動への参画促進につながる契機としたいと考えております。

今後とも消防団や自主防災組織、関係機関と連携しながら、地域全体の防災力向上に取り組んでまいります。

以上になります。

○議長（徳村博紀君）

2番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

他の自治体の取組を見ますと、自主防災リーダーの育成が自主防災組織にとって肝要だと思われます。これからはいかに地域防災における消防団の維持継続と自主防災組織の確立、強化を図るかが課題となっています。鹿島市も消防団や自主防災組織と一体となって鹿島市の地域防災力の確保に取り組んでいただくようお願いします。

最後に、松尾市長に質問します。

松尾市長の公約の中で、有明海沿岸道路の鹿島までの早期延伸と国道207号バイパス沿線の開発があります。また、今回の第八次総合計画の中には、水災害対策や都市計画道路と用途地域の見直し、それに地域防災についても計上されています。これらの公約や施策に関する市長の思いや考えをお伺いします。

○議長（徳村博紀君）

松尾市長。

○市長（松尾勝利君）

今回質問された全てのことについて、私の考えということです。

今度、第八次総合計画をつくるということで、我々も計画を練っているところですけど、ここに3つ挙げられていることは、それぞれこれからのまちづくりにとっては非常に重要なことであるというふうに思っています。

まず、有明海沿岸道路、それから、498号、これについては、やっぱり今まで粛々と続けてきたことが少しずつ形になってきたというふうに思っています。それを踏まえて、207号

バイパスの沿線の開発であったり、そういうのを進めていかなければなりません。一挙に進むということではないんですけど、それぞれを少しずつ準備しながら進めていくというのは大事になってくるというふうに思いまして、第八次総合計画の中にも、都市計画マスタープラン、これを今後どうしていくのかということは大きな問題だというふうに思います。従来のままでいいのか、世の中の情勢がこれだけ変わってきた中で、やっぱり見直すべき時期に来ているのではないかとということも踏まえておりますので、執行部のほうで今いろいろとそのことについても議論を重ね、検討しているところであります。

いずれにしても、この地域がやっぱりまちとして、今後、人口減少の中でどう維持していくのか、どう栄えていくのかということについては、今言った道路、あるいは浸水対策、こういうことも重要になってくるというふうに思っていますので、議員の思いも分かります。そういうことも踏まえて今後取り組んでいきたいと思ひますし、消防団、これについては、私も長い間、消防団に入っております、今のような団員不足という話は以前からあった話です。やっぱり働き方が全然変わってきて、以前は自分の家で働いている人が多くおられましたので、消防団の活動というのはそれぞれの地区で活発に行われておりましたし、何も問題のない状況でした。ただ、市外へ勤めに行く人がいっぱい出てきたということ、あるいは地域別には、中心街はいいんですけど、少し山間部の団、分団になりますと、今から人員を確保するのがかなり大変な状況になってくるというふうに思っております。

そういう中でも、じゃ、組織をまとめればそれで解決するのかという問題ではありませんので、やっぱりそれぞれの地域に合った消防団活動をしていかなければいけないというふうに思っています。これについては、今それぞれの団員さん、それから、それを支える地元の人たち、あるいは区長さんたちで話し合いをして、じゃ、自分たちの地域の消防団は、今後こういう人口構成であったり年齢構成であったりあるので、こういうふうな形で自分たちもしっかり加わりながらやっていくというような話をやっていかなければいけないと思ひますし、それは当然、消防団本部でも我々行政と一緒に考えていく問題であろうかというふうに思ひます。

あと、自主防災組織です。これはおっしゃったように、私もいろんなところを回って見てみますけど、やっぱり意識の差というのは確かにあらわれると思ひます。ある程度小さいまとまりの自主防災組織ですと小回りも利きますし、話し合いというののもかなりまとまりやすくなってきました。ただ、組織が大きくなると、誰かがやってくれるだろうというような意識の中で、なかなか自主防災組織の活動というのは進んでいかないんじゃないかなというふうに思ひますので、議員もそういうことを地元から聞かれて質問されていると思ひます。やっぱりそういう意味では、それぞれの地区の自主防災組織、まず意識を高めることが大事ですので、消防団、あるいは区長さん、地域振興会、地域の皆さん方が一緒になって、危機意識を持って、いざとなったときに自分たちの地域が本当にそういうお互いの助け合いがス

ムーズにできるのかということも含めて、しっかりと話をやっていただきたいと思いますし、それについては我々行政もしっかり中に入って話をしていかなければいけないというふうに思いますので、これからの大きな課題、この3つの課題について、行政としてもしっかりと向き合っていきたいというふうに思います。

○議長（徳村博紀君）

2番宮崎幸宏議員。

○2番（宮崎幸宏君）

ありがとうございます。公約の実現、第八次総合計画の実行、しっかりと行っていただくことを期待しております。

今年の年末も、寒い中、鹿島市消防団の方たちが市中を巡回し、警戒活動を行っていただくことに感謝申し上げます。

鹿島市民の皆さんが無事よい年始を迎えることを願い、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（徳村博紀君）

以上で2番議員の質問を終わります。

本日の日程はこれにて終了いたします。

次の会議は15日午前10時から開き、一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後3時1分 散会